

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月30日

【事業年度】 第75期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 朝 田 英 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 吉 原 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 吉 原 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	20,967,281	21,280,358	19,539,638	21,722,466	24,628,999
経常利益 (千円)	69,496	187,502	359,173	354,749	585,859
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期 純損失() (千円)	107,394	593,066	633,122	82,140	60,143
包括利益 (千円)	34,992	962,670	1,367,008	650,950	341,295
純資産額 (千円)	6,079,634	4,998,350	6,323,366	6,922,338	7,221,757
総資産額 (千円)	22,705,609	22,125,385	23,730,818	25,208,319	26,470,498
1株当たり純資産額 (円)	1,477.53	1,213.19	1,537.15	1,682.81	1,755.96
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	26.26	144.89	154.61	20.01	14.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	153.97	-	14.62
自己資本比率 (%)	26.6	22.4	26.5	27.4	27.2
自己資本利益率 (%)	1.8	10.8	11.2	1.2	0.9
株価収益率 (倍)	-	-	10.5	-	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,278,739	1,281,307	1,404,842	945,120	279,371
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,589,058	2,281,741	327,054	1,557,608	1,599,230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,656,136	183,901	753,815	169,435	1,447,554
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,864,283	1,971,289	3,093,069	2,543,000	2,773,951
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	1,979 (122)	1,923 (129)	1,960 (116)	1,918 (143)	1,959 (136)

(注) 1. 第71期、第72期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 第71期、第72期及び第74期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	9,166,542	9,698,031	8,883,415	9,753,767	9,769,289
経常利益 (千円)	538,968	300,171	412,325	703,970	577,095
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	111,675	188,723	322,281	677,558	1,260,314
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	4,153,370	4,153,370	4,153,370	4,153,370	4,153,370
純資産額 (千円)	1,775,857	1,842,048	2,128,227	2,782,170	1,443,582
総資産額 (千円)	15,177,016	15,763,832	16,043,307	17,414,498	17,353,214
1株当たり純資産額 (円)	426.27	441.95	513.43	675.09	349.33
1株当たり配当額 (円)	30.00	10.00	10.00	10.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益は又 1株当たり当期純損失() (円)	27.31	46.11	78.70	165.04	306.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.17	45.85	78.38	164.81	-
自己資本比率 (%)	11.5	11.5	13.1	15.9	8.3
自己資本利益率 (%)	6.3	10.6	16.5	27.8	59.9
株価収益率 (倍)	58.8	30.3	20.6	9.8	-
配当性向 (%)	109.9	21.7	12.7	6.1	-
従業員数 (名)	365 (69)	371 (76)	364 (87)	369 (91)	366 (92)
株主総利回り (%)	42.2	37.0	43.1	43.4	32.3
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	3,865	1,821	1,734	1,686	1,835
最低株価 (円)	1,058	910	1,127	1,001	1,011

- (注) 1. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第75期の株価収益率及び配当性向は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 1930年4月 東京都江戸川区において、スプリング専門工場を設立
- 1946年11月 株式会社に改組、資本金を199千円とし、社名を「株式会社加藤スプリング製作所」と改称、本社工場を東京都練馬区に置く
- 1963年12月 東京都北区東田端に本社工場を新設し、旧本社工場の設備を移転
- 1964年5月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 1971年5月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. (現 Advanex Americas, Inc.) を設立(連結子会社)
- 1976年11月 新潟県柏崎市に総合ばね工場(現 新潟工場)を建設し、操業を開始
- 1978年1月 KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD. (現 Advanex(Singapore)Pte.Ltd.) を設立(連結子会社)
- 1984年9月 フジマイクロ株式会社の株式を取得
- 1988年9月 KATO PRECISION(U.K.)LIMITED(現 Advanex Europe Ltd.) を設立(連結子会社)
- 1994年8月 KATO PRECISION(HONG KONG)LIMITED(現 Advanex(Hong Kong)Ltd.) を設立(連結子会社)
- 1996年7月 株式会社ストロベリーコーポレーションを設立
- 1996年7月 本社を東京都北区田端に移転
- 1998年1月 KATO SPRING(THAILAND)LTD. (現 Advanex(Thailand)Ltd.) を設立(連結子会社)
- 2000年4月 カトウスプリング株式会社を設立
- 2001年1月 KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD. (現 Advanex(Shanghai) Inc.) を設立(連結子会社)
- 2001年7月 株式会社アドバネクスに社名を変更
- 2001年10月 株式会社ストロベリーコーポレーションは、日本証券業協会に株式を店頭登録
- 2002年12月 ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DONGGUAN)CO.,LTD. (現 Advanex(Dongguan) Inc.) を設立(連結子会社)
- 2003年1月 ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN)CO.,LTD. (現 Advanex(Dalian) Inc.) を設立(連結子会社)
- 2004年3月 東京証券取引所市場第一部に昇格
- 2005年4月 青森県南津軽郡田舎館村にコンビニプラント弘前(現 青森工場)を建設し、操業を開始
- 2006年5月 カトウスプリング株式会社を合併
- 2006年6月 KATO SPRING(VIETNAM)LTD(現 Advanex(Vietnam)Ltd.) を設立(連結子会社)
- 2007年10月 第一化成ホールディングス株式会社を買収
- 2008年10月 大分県中津市に大分工場を建設し、操業を開始
- 2011年11月 株式会社ストロベリーコーポレーションを株式交換により完全子会社化し、同社は上場廃止
- 2012年2月 株式会社ストロベリーコーポレーションはパソコン向けヒンジ事業を会社分割により、事業を売却社名を株式会社アドバネクスモーションデザインに商号変更
- 2013年1月 中国江蘇省の常州市にAdvanex(Changzhou) Inc. を設立(連結子会社)
- 2014年4月 船橋電子株式会社を完全子会社化
- 2015年3月 第一化成ホールディングス株式会社の全株式を「能率集団(ABICO Group)」へ譲渡
- 2015年4月 船橋電子株式会社の事業の全部を譲り受け、千葉県船橋市に千葉工場を開設
- 2016年1月 埼玉県本庄市に埼玉工場を建設し、操業を開始
- 2016年2月 ドイツ連邦共和国にAdvanex Deutschland GmbH(販売会社)を設立
- 2016年3月 株式会社アドバネクスモーションデザインを清算終了
- 2017年1月 PT.Yamakou Indonesia(現 PT.Advanex Precision Indonesia)を完全子会社化(連結子会社)
- 2017年9月 インド共和国にAdvanex(India)Private Limitedを設立(連結子会社)
- 2017年11月 チェコ共和国にAdvanex Czech Republic s.r.o.を設立(連結子会社)
- 2018年10月 メキシコ合衆国にAdvanex de Mexico S.de R.L.de C.V.を設立(連結子会社)
- 2021年9月 船橋電子株式会社を簡易合併
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社14社及び非連結子会社2社で構成され、日本、米州、欧州、アジアにおいて、精密ばねの製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の主な事業に係る位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

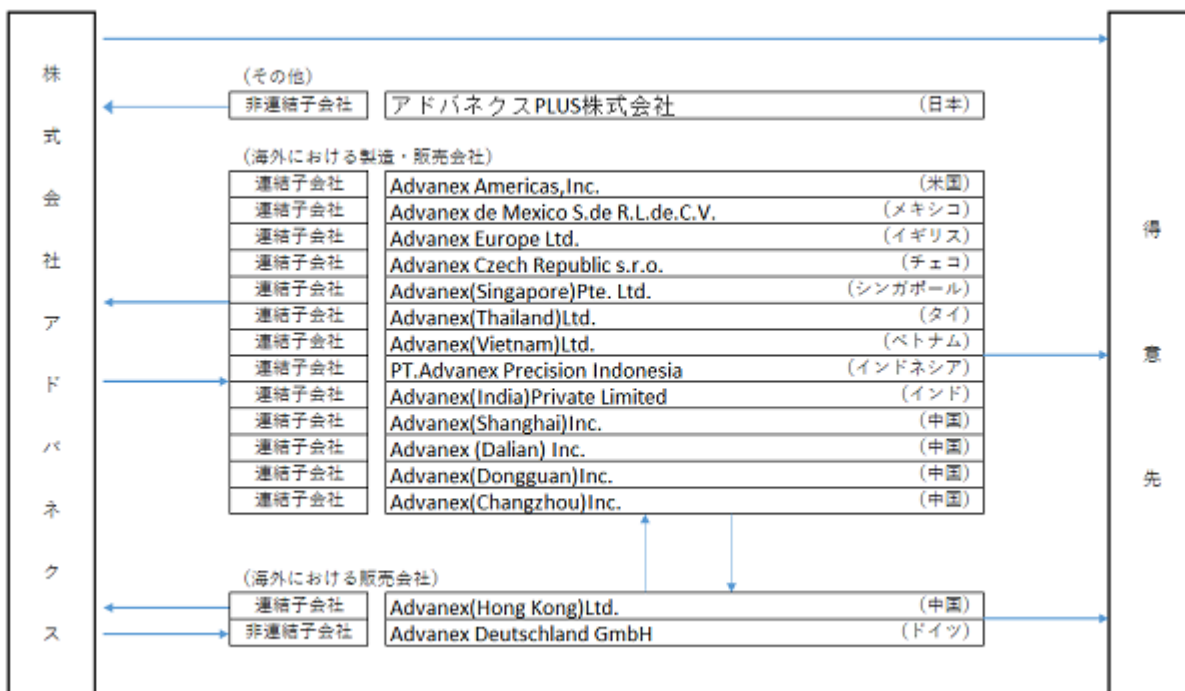
非連結子会社であるAdvanex Deutschland GmbHは、2023年5月29日の取締役会で清算決議をしております。

セグメントの名称	会社名		主な事業内容
日本	株式会社アドバネクス		精密ばねの製造、販売
	アドバネクスPLUS株式会社	2	製鋼原料、非鉄金属、一般鋼材の販売
米州	Advanex Americas, Inc.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.	1	精密ばねの製造、販売
欧州	Advanex Europe Ltd.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex Czech Republic s.r.o.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex Deutschland GmbH	2	精密ばねの販売
アジア	Advanex(Singapore)Pte.Ltd.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Thailand)Ltd.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Vietnam)Ltd.	1	精密ばねの製造、販売
	PT.Advanex Precision Indonesia	1	金属プレス・インサート成形部品の製造、販売
	Advanex(India)Private Limited	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Shanghai)Inc.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Dalian)Inc.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Dongguan)Inc.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Changzhou)Inc.	1	精密ばねの製造、販売
	Advanex(Hong Kong)Ltd.	1	精密ばねの販売

- 1 連結子会社
2 非連結子会社

企業集団の系統図

企業集団の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Advanex Americas, Inc. (注)3 (注)4	TENNESSEE, U. S. A.	USD 6,489,600.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 役員の兼任... 3名 当社より資金融資を受け ております。 当社より債務保証を受け ております。
Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V. (注)3 (注)5	QUERETARO, MEXICO	MXN 167,335,800.00	同上	100.0 (99.9)	製品の販売先 役員の兼任... 2名 当社より資金融資を受け ております。 当社より債務保証を受け ております。
Advanex Europe Ltd. (注)3 (注)8	NOTTINGHAMSHIRE , U. K.	GBP 4,050,000.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名
Advanex Czech Republic s.r.o. (注)6	PRAGUE, CZECH REPUBLIC	CZK 200,000.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任... 3名
Advanex (Singapore) Pte. Ltd. (注)3	SINGAPORE	SGD 6,000,000.00	同上	100.0	役員の兼任... 3名
Advanex (Thailand) Ltd. (注)3 (注)9	AYUTTHAYA, THAILAND	THB 26,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名 当社に資金を貸し付け ております。
Advanex (Vietnam) Ltd. (注)3	BAC NINH, VIETNAM	USD 1,830,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名
PT.Advanex Precision Indonesia (注)3	BEKASI, INDONESIA	IDR 22,116,871,600.00	金属プレス・ インサート成形 事業	100.0 (99.9)	製品の販売先 役員の兼任... 3名 当社より資金融資を受け ております。 当社より債務保証を受け ております。
Advanex (India) Private Limited (注)3 (注)7	TAMIL NADU, INDIA	INR 153,100,000.00	精密ばね事業	100.0 (99.7)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名
Advanex (Shanghai) Inc. (注)3	SHANGHAI, CHINA	USD 1,100,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任... 3名
Advanex (Dalian) Inc. (注)3	DALIAN, CHINA	CNY 26,420,787.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名
Advanex (Dongguan) Inc. (注)3	DONGGUAN, CHINA	CNY 38,969,339.00	精密ばね事業 ヒンジ事業	100.0	製品の販売先 役員の兼任... 3名
Advanex (Changzhou) Inc. (注)3	CHANGZHOU, CHINA	CNY 15,303,995.00	精密ばね事業	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名
Advanex (Hong Kong) Ltd. (注)3	HONG KONG, CHINA	HKD 2,356,700.00	精密ばね事業 ヒンジ事業	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名 当社に資金を貸し付け ております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有で内数であります。

3. 特定子会社に該当する子会社であります。

4. Advanex Americas, Inc.は債務超過会社であり、債務超過額は858百万円であります。

5. Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.は債務超過会社であり、債務超過額は999百万円であります。

6. Advanex Czech Republic s.r.o.は債務超過会社であり、債務超過額は64百万円であります。

7. Advanex (India) Private Limitedは債務超過会社であり、債務超過額は126百万円であります。

8. Advanex Europe Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	2,965,475	千円
経常利益	401,672	千円
当期純利益	315,785	千円
純資産額	2,507,778	千円
総資産額	3,278,231	千円

9. Advanex (Thailand) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	2,897,659	千円
経常利益	396,774	千円
当期純利益	326,587	千円
純資産額	2,987,085	千円
総資産額	3,519,136	千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	366 (92)
米州	289 (1)
欧州	180 (7)
アジア	1,124 (36)
合計	1,959 (136)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
366 (92)	42.8	14.4	5,045,450

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の従業員数は全てセグメントの「日本」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	当事業年度 労働者の男女の賃金の差異(注1)			補足説明
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
2.4	25.0	62.3	73.3	40.2	属性(勤続年数、役職等)が同じ男女労働者間での賃金の差異はありません。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2021年に経営理念を刷新し、「三つのコアを追求し、当社の企業活動を永続させることで、地球の未来、社会の発展、全てのステークホルダーの幸福実現に貢献する。」とし、その三つのコアを「Global：新しい発想でグローバルに展開する。」「Change：社会や市場の変化を見据えて自ら変化する。」「Innovation：常にイノベーションを起こし、新しい価値や技術を発信する」と設定しました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2024年3月期に連結売上高230億円、連結営業利益10億円、有利子負債額60億円以下、自己資本比率30%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と優先的に対処すべき課題

2023年5月にWHOが新型コロナウイルスについての緊急事態宣言を解除しましたが、欧米の金融不安やインフレの加速に伴う景気後退リスク、ウクライナ情勢の悪化や中台の緊張関係など地政学的なリスクもあり、2023年度の世界経済も予断を許さない状況が続くと見えています。一方、長期的には新興国の経済発展に伴い自動車市場や医療市場のさらなる成長が期待できると見えています。

当社グループは、精密金属加工総合メーカーとして持続的な成長と連結企業価値向上を図るため、グループ丸となって、次の課題に対し重点的に取り組んでまいります。

1) 精密金属加工分野における事業基盤の強化と領域拡大

グローバルビジネス展開と海外拠点の収益化

当社は線ばね、板ばね、フォーミング加工、インサートモールド、深絞り加工など多様な技術を有し、近年ではメキシコ、インドネシア、インド、チェコ及び埼玉に新工場を開設するなど、事業方針に則りグローバルにビジネスの拡大戦略・投資を進めてきました。一方、メキシコ工場は新規受注獲得から量産（販売）開始まで一定期間を要する自動車向け製品がメインのため、宿命的に投資と回収のタイムラグに伴う先行投資負担が高み業績が悪化していたことから、2023年5月12日に公表したとおり減損処理を行いました。

2024年3月期は欧米の金融不安やインフレ加速に伴う景気後退リスク、ウクライナ情勢の悪化や中台の緊張関係など地政学的なリスクも懸念されますが、アメリカ工場・インド工場・チェコ工場など新工場の黒字化の目途が立ってきたことや、コストアップ分の価格転嫁も進むことから収益改善は進展すると見えています。

自動車関連市場をコア市場とする成長戦略

当社売上高の過半を占める自動車市場においては、引き続き成長機会を追求し、日系及び欧米系部品メーカーとの取引拡大を目指してまいります。国内では、EV（電気自動車）の基幹部品向けなど最先端・高付加価値製品の受注を拡大していきます。海外ではメガサプライヤーと呼ばれる大手の自動車部品メーカーに対して当社のグローバル供給体制をアピールすることにより取引量拡大を図ってまいります。

医療向け事業のブレイクスルー

医療向け事業は、世界において高度医療の受益者となる高・所得層が今後15年間で倍増すると予測されていること、当社のばね製品を採用する医薬品キットの認可がグローバルに進んでいること、加えてポラティリティーが少なく長期的に成長する見通しであることなど、収益への貢献が安定的に見込まれるため、今後さらに強化していきたい事業です。医療市場における主な顧客はメガファーマと呼ばれる世界的な製薬メーカーであり、自動車市場同様、当社のグローバル供給体制は有利であるため、その強みを最大限に活かし拡大を図ってまいります。

自社製品（規格品）の開発強化と売上拡大

看板製品であるコイルスレッドは、市場規模が拡大基調にあり、そもそも世界を見渡しても競合が少ない寡占化された市場であることから、アドバネクスグループとして販売戦略・生産戦略・技術戦略を共有し全体最適化を図り、競争力と収益性を高めてまいります。

2) 財務体質の改善と株主還元

利益還元については、連結業績に連動して配当性向を30%とすることを引き続き基本方針としておりますが、有利子負債の圧縮を進めるとともに自己資本の充実に努めつつ、株主還元の強化を図ってまいります。

3) 企業統治の強化とグループ最適経営

2021年5月14日に公表した「新中期経営計画2022/3期 - 2024/3期」において「ガバナンス体制の強化」「収益構造の強化」「財務体質の強化」を方針として掲げております。連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを強化するとともに、これまで以上に企業統治の強化とグループ全体の最適化を目指した経営を進めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社の経営理念は「三つのコアを追求し、当社の企業活動を永続させることで、地球の未来、社会の発展、全てのステークホルダーの幸福実現に貢献する」と定められており、当社事業の発展・永続を通じて地球や社会のサステナビリティに貢献できると考えております。



(1) ガバナンス

当社はサステナビリティを重要な経営課題と捉えており、同テーマについては取締役と各本部のトップである営業本部長、技術本部長、生産本部長、管理本部長が出席する経営会議にて議論及び報告を行っています。各本部から提案されるサステナビリティに関する投資や取組み提案は、それぞれ各本部長に評価されたのち、経営会議に上申されます。経営会議では当社のサステナビリティ方針と照らし合わせて議論し、それらについて評価及び判断します。

(2) 戦略

当社はSDGsの枠組みでサステナビリティ事業を設定しており、SDGsの17のテーマのうち「3.すべての人に健康と福祉を」「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「11.住み続けられるまちづくりを」「13.気候変動に具体的な対策を」の実現を目指しています。当社は当社事業の発展・永続を通じてサステナビリティに貢献することを経営理念としており、上記4テーマに関わるサステナビリティ事業の割合を2027年までに40%以上まで高めることを目標にしています。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針

昨今の少子高齢化に伴う労働人口の減少、働き方改革、人材の多様化などの環境の変化に伴い従来にも増して人的資源の効果的な価値向上が喫緊の課題となっています。当社においても、グローバル展開する製造業として持続的に機能する人材育成の体系作りは常に意識しつづければならない要素と考えています。当社はそれらの課題に対応するため社員のリスクリングを推奨・支援する制度を策定しています。

今後、更なる柔軟な人材活用制度導入や次世代へ繋がる普遍的体系へのシフトを図り、サステナビリティに応じた人材育成を実現していきます。

働きやすい環境づくり

- フルフレックス導入
- 通報窓口設置
(社内外複数窓口)
- ハラスメントセミナー
- 男性社員の育休取得
- ベネフィット導入
- RPA導入
- コミュニケーションツール導入
- ES向上活動
(Employee Satisfaction)

社員教育/研修

- 次世代リーダー研修
- 管理職研修
- 中堅、若手研修
- 新入社員研修
- 技術訓練(社外)
- テクニカルトレーニングセンター(社内)
- 通信教育支援制度
- 社内認定制度
- ばね検定支援
- グループ内技能実習制度

健康管理/促進

- 産業医サービス向上
- 顧問医の設置
- 提携病院の紹介
- 人間ドック利用促進
- メンタルヘルスケア
- 健康管理システム導入
- 種々福利厚生

(3) リスク管理

当社が特に重要だと考えている環境課題は「気候変動」です。気候変動は当社の事業活動に対して様々な「リスク」と「機会」をもたらす可能性があり、企業としてそれらに対応していくことが重要であると考えています。

「リスク」については、風水害の増加による損害や工事・修繕費用の発生、炭素税導入による費用の増加、さらなる電力料や運送コストの増加なども考えられます。一方、「機会」については、再生可能エネルギーへの投資増加により規格品などの当社製品の需要が増加するなどの可能性もあると考えています。

今後、当社が長期的に存続・成長していくために、これらの「リスク」と「機会」を見極め、当社の技術的・構造的な強みを活かしながら社会貢献と利益創出の最大化を図ってまいります。

(4) 指標及び目標

環境面

当社はCO2削減など定量的な数値目標は設定していませんが、2024年3月期からP P A契約によるソーラー発電を開始することで、CO2排出を埼玉工場では20%、シンガポール工場では45%それぞれ削減する見通しがあるなど、積極的かつ具体的な対策を講じています。また、両工場以外にもソーラーパネルの設置を検討しています。なお、当社としてのCO2削減目標値は2024年3月期中に設定する予定です。

人材育成面

1. リスクリング

既存制度であった通信教育の報奨金対象となる履修者の合格ラインの引き下げに加え、新たに無料Eラーニング受講制度を導入しました。これにより社員のリスクリングへのモチベーションが向上したことに加え、心理的ハードルが下がったことで2022年度の両制度総受講件数は前年度の1.7倍に増加しました。

2. 人材登用

より公正・公平な視点での人材登用を行うため、幹部昇進試験及び幹部候補者への適性試験を自社作成の試験から実績のある外部の適性試験へシフトしました。

3. グローバル人材の拡充

外部講師による選抜英語力強化研修制度を2022年度から導入しました。なお、2022年度の受講者数は計8名です。

4. 幹部社員研修

次世代経営幹部の育成と管理職のマネージメント力強化のため2022年度より研修会社による社外研修を開始しました。なお、2022年度の受講生は計4名です。

5. 社員満足度向上

更なる社員満足度向上と人材活用のため、従業員サーベイを開始しました(2023年4月より)。全社員を対象に「満足度」「業務量」「企業風土」「会社経営」などについてのアンケート調査を3ヶ月サイクルで実施しています。

(2023年4～5月職場環境調査による満足度結果は以下の通り)

- ・全12項目 満足度50%以上 10項目
- 満足度50%未満 2項目

満足度50%未満の項目の改善を図るとともに、部門間異動や公募制度の導入により次世代に繋がる柔軟かつ普遍的な人事体系を目指し、かつ、サステナビリティに応じた人材育成を実現してまいり所存であります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

世界経済の変動

当社グループの主要な事業分野は、自動車、OA機器、医療、精密機器などの民生製品であり、それらに使われる精密金属加工製品をグローバルに供給していることから世界経済の変動の影響をうけます。特に日本、米州、欧州及びアジアなどの世界の主要市場において予測を超える景気の後退や需要の縮小は当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を与えます。

WHOが緊急事態宣言を解除したなど、コロナについてのリスクは後退しましたが、一方でウクライナ情勢の悪化やエネルギーコストや人件費の高騰は当面続く様相であるなど、2023年度の世界経済も予断を許さない状況が続く見通しでリスク要因として捉えています。

為替レートの変動

当社グループは、グローバル展開が進んでおり、使用する通貨も多岐にわたりますが“地産地消”のビジネスが中心のため、通貨の異なる市場に輸出するケースは少なく、商流における為替レートの変動リスクは比較的低いと言えます。一方、当社は成長市場の機会を求めて、近年メキシコ、インドネシア、インド、チェコに新工場を開設するため多くの投資を行った結果、資産等における為替レートの変動リスクを抱えております。2023年度は円安基調で推移しており、当面為替差損リスクは低いと見ていますが、海外子会社の事業安定化と現地での資金調達シフトを進めつつ、親会社の投資資産を早期回収することで根本的なリスクヘッジを進めていきます。

原材料の高騰

当社グループは、金属材やプラスチック材などの原材料を材料メーカー及び商社から調達しております。これらの材料メーカー及び商社とは、契約書を締結し安定的な供給に努めていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足もしくは事故や災害等により供給が停止するリスクがあります。現に2022年度は原材料価格が高騰し、主要な収益圧迫要因となりました。主要な顧客とは販売価格と原材料価格を連動させる契約を結びリスクの軽減を図っておりますが、一部は交渉が難航しており、売価反映までのタイムラグがあるなどリスクヘッジは完全ではありません。一方、災害等による供給停止については、当社グループが扱う原材料の殆どが代替可能な一般材であるため、一部を除いて材料メーカーの変更によりリスク回避は可能であります。

その他コストの高騰

当社グループは、生産活動のほとんどを電力に依存していますので、円安、インフレ、エネルギーコスト高等による電力料の高騰は収益圧迫要因となります。また、人件費や運送費の高騰も同様です。当社の主要市場である自動車やOA機器では従来それらのコストアップ分の価格転嫁は認められていませんでしたが、公正取引委員会からの通達もあり、顧客との個別の交渉は必要であるものの徐々に価格転嫁は認められるようになりました。

知的財産権の侵害

当社グループは、ねじ穴を補強するタングレス・インサートやボルト・ナットのゆるみ防止具のロックワンなど、当社が商標など知的財産権を保有する製品を製造・販売しております。それらの製品は優れた品質と供給網により日本国内や米州、欧州市場を中心に多くの業界や顧客に使用されております。一方、一部の新興国では当社の商標を不当に使用した類似製品（いわゆる偽物）が流通していることが確認されております。それらは当社の商標を不当に奪うことのみならず、劣った品質により当社に対するレピュテーションを下げるリスクとなっております。これに対し当社グループは顧客への注意喚起及び正規代理店を紹介することなどによりリスクの軽減を図っております。

製品の品質問題

自動車メーカーは設計や製造段階を原因とする自動車製品の不具合が発見された場合、無料でそれを修理する「リコール」を行うことがあります。当社グループの売上は自動車関連向けが過半を占めており、当社製品を起因とする不具合が発生した場合に顧客よりその対応にかかるコストを請求される可能性があります。これに対し当社グループは、IATF16949（自動車産業向けの品質マネジメントシステム）を取得することや自動品質判定装置を導入することなど“品質問題を起こしえない製造工程”を目指しております。また、顧客との製品の納入仕様について慎重に交渉を行うことでリスクの軽減を図っております。

カントリーリスク

当社グループは、グローバル展開が進んでいることから、進出先の地域特有のリスクを抱えております。具体的には経済成長率やインフレ率を無視した最低賃金の引上げやデモ・テロの発生、自然災害や感染症の拡大、関税や法人税率など税制ルールの変更が想定されます。これらに対し当社グループは、それぞれの海外子会社との情報共有を密にし現地の状況及び現地政府の考えや方針などを分析することで早期に経営判断を下せるように努めております。

災害等

地震・台風・水害等の大規模な自然災害や火災・停電等が発生した場合、製造拠点の設備故障や損壊により復旧費用の発生や製品の供給継続に問題が発生するリスクがあります。当社グループは、それぞれの拠点においてリスクアセスメントを行ったうえBCP（事業継続計画）を策定しており、災害発生時はその計画に基づいて行動することによって早期復旧や損害の極小化を図ってまいります。

訴訟

当社グループは、事業活動において継続的なコンプライアンスの実践に努めております。それにも関わらず、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、事業活動における情報システムの重要性が高まっており、情報資産の保護や安定的な供給の実現のためセキュリティ対策を講じていますが、想定を超えるサイバー攻撃や不正アクセスなどにより、基幹情報システムの停止や機密情報の流出などの問題が発生する可能性があります。

キャッシュ・フロー

当社グループは、設備投資などの資金需要が生じた場合には、調達時の金利情勢、外部マクロ環境、当社の状況などを総合的に勘案し、必要な資金を調達することとしております。このため、金融市場の不安定化が生じた場合などには、資金調達の制約を受け、資金調達コストが増加することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は財務制限条項を付記した融資契約を株式会社三菱UFJ銀行と締結しております。事業環境の変化により業績が大きく悪化した場合、同契約における期限の利益喪失事由となる財務制限条項（詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記事項連結貸借対照表関係」に記載しております。）に抵触し、キャッシュ・フローが著しく悪化する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、国内に5カ所、海外に15カ所の生産拠点があり、それぞれにおいて有形固定資産、ソフトウェアやのれんなど多くの固定資産を有しております。自動車向け製品は新規受注獲得から量産（販売）開始まで数年の時間を要することから、経営環境の変化等で当初計画していた収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった場合には、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとなるため、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループは2011年11月1日付で適格退職年金制度から、一部確定拠出年金制度に移行していますが、当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付引当金は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の数値計算上で設定される基礎率や前提条件に基づいて算出され、さらに過去の年金資産の運用成果等が反映されております。割引率及び年金資産の運用成果の悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、中国のゼロコロナ政策解除など国内外で行動制限が緩和されたものの、エネルギーコストや物流コストの上昇、インフレの加速に各国中央銀行の急激な金利引き上げなど不透明な状況が続いています。当社の主要市場である自動車業界は、中国での減速や半導体不足を理由に生産計画の下方修正が相次ぐなど厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比13.4%増の246億28百万円、営業利益は同58.7%減の61百万円となりました。経常利益は為替の影響などにより同65.1%増の5億85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は60百万円（前連結会計年度は82百万円の損失）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

精密・産業機器向けの増加と一部値上げ効果がありましたが、一方で半導体不足などを理由に自動車・OA機器向けが減少したことから売上高は前連結会計年度比0.0%減の85億92百万円となりました。セグメント利益は材料費やエネルギーコスト高騰の影響などもあり同39.4%減の1億65百万円となりました。

（米州）

テネシー新工場の操業遅延があったものの、円安の影響もあり売上高は前連結会計年度比14.5%増の29億4百万円となりました。セグメント損失は、テネシー新工場の操業遅延や材料費高騰の影響などもあり10億41百万円（前連結会計年度は6億11百万円の損失）となりました。

（欧州）

医療及び航空機向けの回復、円安の影響、値上げ効果などにより、売上高は前連結会計年度比43.6%増の29億39百万円となりました。セグメント利益は材料費やエネルギーコスト高騰などの収益圧迫要因もありましたが、値上げ効果が大きく同613.3%増の3億75百万円となりました。

（アジア）

自動車、OA機器、医療向けが好調だったことや円安の影響もあり売上高は前連結会計年度比19.3%増の101億92百万円、セグメント利益は同22.4%増の5億41百万円となりました。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億62百万円増加し、264億70百万円となりました。

主な要因は以下のとおりです。

(資産)

資産の部においては、流動資産合計額が6億96百万円増加し、130億16百万円となりました。主な理由は、棚卸資産が44百万円、流動資産その他が2億32百万円減少しましたが、現金及び預金が6億72百万円、受取手形及び売掛金が3億1百万円増加したことによるものであります。また、固定資産合計額は5億66百万円増加し、134億53百万円となりました。有形固定資産が5億68百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の部においては、負債合計額は192億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億62百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金が3億41百万円、流動負債その他が1億98百万円減少しましたが、借入金が15億77百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部においては、純資産合計額が72億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億99百万円増加しました。主な理由は、為替換算調整勘定が3億21百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.2%（前連結会計年度末は27.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円増加し、27億73百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動により資金が2億79百万円増加（前連結会計年度は9億45百万円の資金増加）しました。主な資金増加の要因は、減価償却費による資金留保14億85百万円、棚卸資産の減少2億21百万円によるものであり、主な資金減少の要因は、売上債権の増加1億19百万円、仕入債務による減少6億3百万円、利息の支払額2億52百万円及び法人税等の支払額3億61百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動により資金が15億99百万円減少（前連結会計年度は15億57百万円の資金減少）しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出11億48百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動により資金が14億47百万円増加（前連結会計年度は1億69百万円の資金減少）しました。主な要因は、借入金の増加によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,484,801	1.6
米州	2,767,736	5.2
欧州	3,085,954	55.0
アジア	10,231,267	14.7
合計	24,569,760	10.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,586,503	1.5	930,447	0.6
米州	2,894,060	116.9	53,397	16.1
欧州	3,095,485	27.9	1,180,442	15.2
アジア	9,721,529	7.3	345,129	57.7
合計	24,297,578	12.8	2,509,416	11.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,592,496	0.0
米州	2,904,276	14.5
欧州	2,939,912	43.6
アジア	10,192,314	19.3
合計	24,628,999	13.4

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(退職給付債務)

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率等の要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響が累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損会計)

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しております。減損会計は資産のグルーピング、割引前キャッシュ・フローの総額、回収可能価額を当社グループに固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて算出しておりますが、その仮定及び予測に変動が生じた場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は、2015年の船橋電子株式会社の編入を皮切りに、埼玉工場の開設及び拡張、メキシコ工場の開設及び拡張、米国のElectronic Stamping Corporationの事業譲受、インドネシアのPT. Advanex Precision Indonesiaの買収、インド工場の開設、チェコ工場の開設などグローバルビジネス拡大に向けた積極投資を進めてまいりました。

これらの新設工場が加わったことで、精密金属加工メーカーとしては突出したグローバルネットワークを持つに至り、Tier1（自動車一次部品メーカー）のメガサプライヤー化・グローバル化に追随できる稀有なTier2（自動車二次部品メーカー）としての地位を確立しました。一方、それらの新工場は自動車向けがメインであり、通常、新規受注獲得から量産（販売）開始まで数年の時間を要するなど宿命的に投資と回収にタイムラグがあることから先行投資負担が高み近年業績は悪化しておりました。

2023年3月期は新工場収益のブレイクイーブンに向けた取り組みは進みましたが、半導体不足による顧客の生産調整や、原材料費・電力料・運送費・人件費の高騰などが収益を圧迫し厳しい結果となりました。

2024年3月期は欧米の金融不安やインフレ加速に伴う景気後退リスク、ウクライナ情勢の悪化や中台の緊張関係など地政学的なリスクも懸念されますが、アメリカ工場・インド工場・チェコ工場など新工場の黒字化の目途が立ってきたことや、コストアップ分の価格転嫁も進むことから収益改善は進展すると見ています。

(当社グループ工場別収益実績比較)

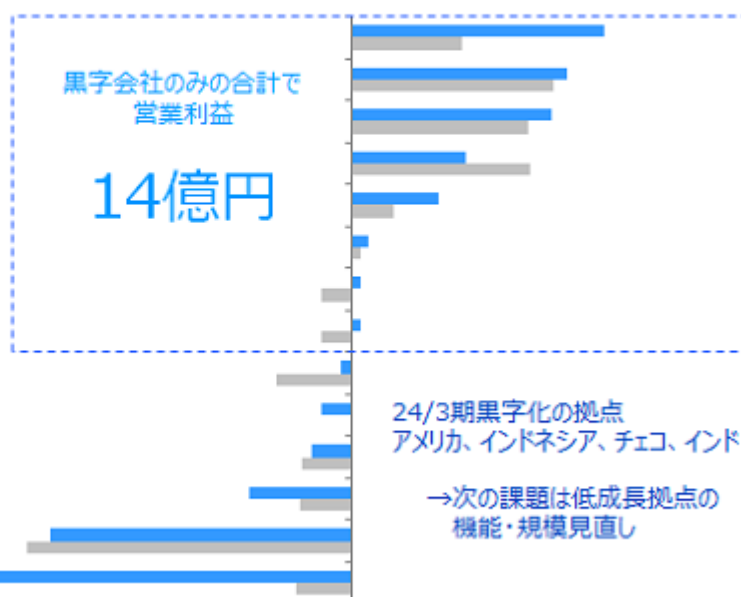
23/3期アメリカは想定以上に収益悪化したが、一転24/3期は黒字化を見込む。
インドネシア、チェコ、インドも同様

■ 23/3期
■ 22/3期

国名(買収) 経過

1988年	～34年	イギリス
2011年	～11年	タイ
2002年	～20年	東莞(中)
1976年	～46年	日本
2006年	～16年	ベトナム
2003年	～19年	大連(中)
2013年	～ 9年	常州(中)
2001年	～21年	上海(中)
2018年	～ 4年	チェコ
2016年	～ 6年	インドネシア
2018年	～ 4年	インド
1978年	～44年	シンガポール
2016年	～ 6年	メキシコ
2022年	～ 0年	アメリカ

一 営業利益比較 十



資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(資金需要の主な内容)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、設備投資資金は生産設備取得等生産体制の構築、情報システムの整備等に支出されております。

(資金調達)

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金の基本方針は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うこととしております。但し、安定的に確保するため外部資金（主に金融機関からの借入）を有効に活用しております。

なお、キャッシュ・フローの状況の詳細は「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、精密な金属加工技術を中心に、成形技術、組立技術など生産技術の革新や生産性のさらなる向上に向けての研究開発活動を行っております。この結果、当連結会計年度における研究開発費は、総額110,596千円となり、セグメントごとの研究開発費は以下のとおりとなっております。

(日本)

主に自動車市場、医療市場向け及び住設市場向け精密ばね、あるいは精密金属加工並びに、それらを樹脂にインサート成形するための研究開発費は、81,528千円であります。

(米州)

該当事項はありません。

(欧州)

該当事項はありません。

(アジア)

主に自動車市場向け精密ばねに対する工場の自動化のための研究開発費は29,067千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、その主要内容は、当社における千葉工場土地・建物の取得及びグループにおける生産増強設備である等、いずれも自動車及び医療市場向け並びに規格品の販売拡大、生産及び品質向上を目指した投資であります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
日本	668,857千円
米州	367,895千円
欧州	190,955千円
アジア	248,199千円
計	1,475,908千円
消去又は全社	35,537千円
合計	1,440,370千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
			(面積㎡)						
本社 (東京都北区)	日本	その他の 設備		2,911		1,920	4,007	8,838	61 (12)
新潟工場 (新潟県柏崎市)	同上	生産設備	239,930 (24,566)	1,009,668	229,775	234,933	91,147	1,805,456	179 (64)
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	同上	同上	241,544 (14,517)	1,628,459	494,478	281,415	47,735	2,693,634	72 (11)
青森工場 (青森県田舎館村)	同上	同上		1,884	1,190		0	3,074	5 (2)
大分工場 (大分県中津市)	同上	同上		3,181	7,607	19,740	732	31,261	10 (1)
千葉工場 (千葉県船橋市)	同上	同上	175,183 (1,652)	26,191	21,598	2,462	2,030	227,467	14 (1)
郡山試作センター (福島県郡山市)	同上	同上		293	4,581		0	4,875	3
物流センター (千葉県松戸市)	同上	その他の 設備			390	5,551	2,097	8,038	9 (1)
中部オフィス (愛知県刈谷市)	同上	同上		170				170	8
大阪オフィス (大阪府大阪市淀川区)	同上	同上		613				613	5
その他 (新潟県柏崎市)	同上	同上	(40,259)						
その他 (福島県田村郡小野町)	同上	同上	147,838 (83,273)					147,838	
その他 (宮城県東松島市)	同上	同上	13,800 (5,723)					13,800	
合計			818,296 (169,990)	2,673,375	759,621	546,024	147,750	4,945,068	366 (92)

(注) 1. 上記金額は、2023年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2. 土地・建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は115,772千円であります。

3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の主な内容は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	名称	年間リース料	リース契約残高
新潟工場 (新潟県柏崎市)	日本	機械設備	9,804千円	8,759千円

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 在外子会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
			(面積㎡)						
Advanex Americas, Inc. (TENNESSEE, U.S.A)	米州	生産及び その他の 設備	126,449 (72,846)	769,604	445,667		5,448	1,347,168	71
Advanex de Mexico S. de R.L. de C.V. (QUERETARO, MEXICO)	同上	同上			1,336,355	541,888	106,214	1,984,457	218
Advanex Europe Ltd. (NOTTINGHAMSHIRE, U.K.)	欧州	同上	52,912 (4,052)	124,405	823,357		116,036	1,116,710	172
Advanex Czech Republic s.r.o. (PRAHA, CZECH REPUBLIC)	同上	同上		120,664	82,718		1,615	204,997	8
Advanex(Singapore) Pte.Ltd. (SINGAPORE)	アジア	同上		189,011	206,932	81,219	20,378	497,540	70
Advanex(Thailand)Ltd. (AYUTTHAYA, THAILAND)	同上	同上	191,937 (21,518)	18,458	345,324		28,448	584,167	220
Advanex(Vietnam)Ltd. (HAI DUONG, VIETNAM)	同上	同上		384,070	197,536		26,668	608,274	130
PT.Advanex Precision Indonesia (BEKASI, INDONESIA)	同上	同上	453,180 (17,000)	35,027	37,653	49,016	19,563	594,439	217
Advanex(India)Private Limited (CHENNAI, INDIA)	同上	同上		42,119	59,509		16,588	118,216	67
Advanex(Shanghai) Inc. (SHANGHAI, CHINA)	同上	同上		731	45,691		3,381	49,803	68
Advanex(Dalian) Inc. (DALIAN, CHINA)	同上	同上		557	88,535		3,935	93,027	76
Advanex(Dongguan) Inc. (DONGGUAN, CHINA)	同上	同上		17,386	266,416		18,269	302,071	201
Advanex(Changzhou) Inc. (CHANGZHOU, CHINA)	同上	同上			78,674		4,946	83,620	72
Advanex(Hong Kong) Ltd. (HONG KONG, CHINA)	同上	その他の 設備				8,754	200	8,954	3
合計			824,478 (115,416)	1,702,032	4,014,367	680,877	371,689	7,593,443	1,593

(注) 上記金額は、2023年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	(株)アドバネクス新潟工場 (新潟県柏崎市)	日本	生産設備等	418,108		リース 借入金	2023年4月	2024年3月	(注)
子 会 社	Advanex Europe Ltd. (NOTTINGHAMSHIRE, U.K.)	欧州	生産設備	136,276		自己資金	2023年4月	2024年3月	(注)
	Advanex(India)Private limited (INDIA)	アジア	生産設備	124,283		自己資金	2023年4月	2024年3月	(注)

(注) 生産能力増強や品質向上のための投資であります。完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,153,370	4,153,370	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
計	4,153,370	4,153,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年10月1日 (注)1	37,380,338	4,153,370		1,000,000		250,000

(注)1 . 2015年6月24日開催の第67期定時株主総会決議により、2015年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 . 2023年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、効力発生日を2023年9月1日として、資本金900,000千円及び資本準備金225,000千円を減少し、その他資本剰余金への振り替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	18	70	17	2	2,348	2,466	
所有株式数(単元)		4,180	367	23,392	359	10	12,579	40,887	64,670
所有株式数の割合(%)		10.22	0.89	57.21	0.87	0.02	30.76	100	

(注) 1. 自己株式45,662株は「個人その他」に456単元及び「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。
なお、自己株式数45,662株は株主名簿記載上の株式数であり、2023年3月31日現在の実保有残高は45,562株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
A A A 株式会社	東京都墨田区押上 2 - 1 4 - 1	446	10.86
スマート有限会社	東京都中央区銀座 8 - 1 9 - 2	300	7.30
A S A D A 株式会社	東京都墨田区押上 2 - 1 4 - 1	299	7.29
加藤雄一ホールディングス株式会社	東京都文京区本駒込 1 - 1 4 - 4	280	6.82
アーク株式会社	東京都墨田区押上 2 - 1 4 - 1	205	4.99
A R T 株式会社	東京都中央区銀座 8 - 1 9 - 2	200	4.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	198	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	164	3.99
エース株式会社	東京都墨田区押上 2 - 1 4 - 1	142	3.45
株式会社アサダ	東京都中央区銀座 8 - 1 9 - 2	128	3.12
計		2,364	57.55

(注) 上記のほか当社所有の自己株式45千株(1.09%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,043,200	40,432	同上
単元未満株式	普通株式 64,670		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,153,370		
総株主の議決権		40,432	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株アドバネクス	東京都北区田端六丁目1番 1号	45,500		45,500	1.09
計		45,500		45,500	1.09

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	637	791
当期間における取得自己株式	83	93

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	45,562		45,645	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、業績向上と財務体質強化に努めております。配当水準の向上を目指し、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保充実とのバランスをとりつつ、適正かつ安定した利益配分を実施していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会でありま

す。

これらの方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり12円としております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2023年6月29日 定時株主総会決議	49,293	12

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

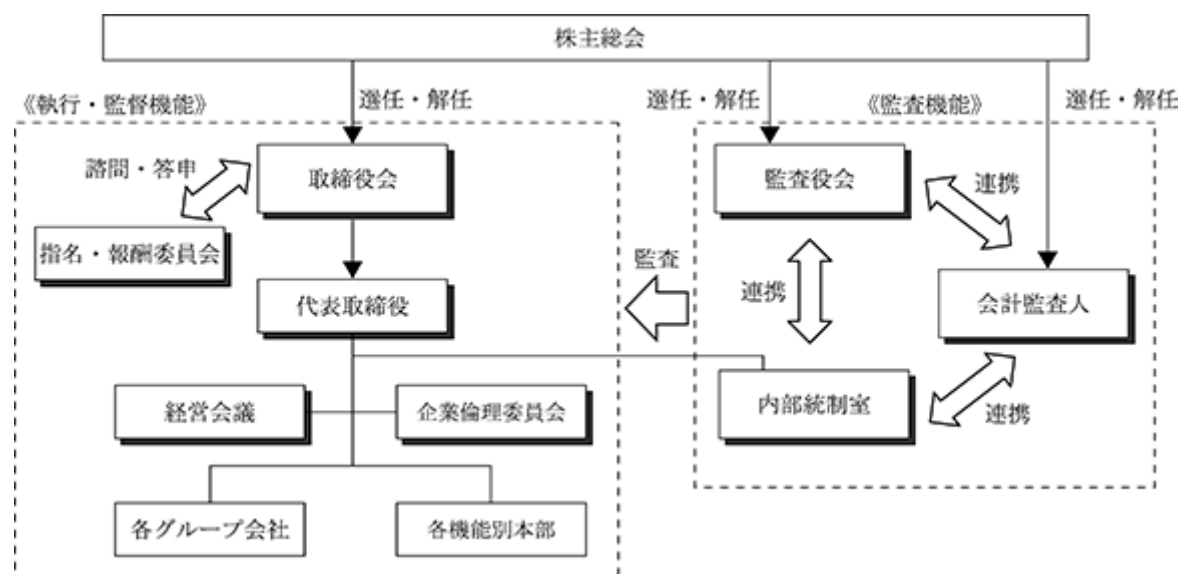
当社では、企業統治（コーポレート・ガバナンス）とは、株主、取引先、従業員、社会など様々なステークホルダーとの関係において、企業使命（ミッション）のもと、どのような仕組みで企業を統治していくかという組織及び運営に関する基本的枠組みであると理解しております。経営の効率性、透明性を向上させ、顧客への付加価値の持続的提供を通じて企業価値を最大化し、その結果、あらゆるステークホルダーの長期的利益を満たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、会社の機能として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役は7名（うち社外取締役4名）で、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっております。会社法上、取締役会専決事項とされた重要事項は全て毎月の定時取締役会で審議されており、必要に応じ臨時取締役会を随時開催できる機動的な体制を敷いております。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、取締役、監査役を含む経営会議にて議論を行い、その審議を経て取締役会にて決定しております。取締役会の諮問機関として、取締役会の決議によって選任された取締役又は監査役で構成された任意の指名・報酬委員会を設置しており、取締役等の指名及び報酬の決定に関する手続きの透明性及び客観性を確保しております。監査役会は社外監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務遂行について豊富な経験、知見及び専門知識から適切な監視が行える体制をとっております。このほかに、内部統制室を設置しております。これは内部監査を兼ねた機関であり、監査役会と調整しながら、経営方針の遂行状況、業務活動全般について内部監査し、業務改善に向け具体的助言、勧告等を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役が、独立かつ中立的な立場に立って取締役の業務執行を監査できること、及び社外取締役による客観的、中立的な視点でのモニタリングを確保することができること等の理由から、現状の体制を採用しており、透明性の高い統治体制が整っていると考えております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制室を設置しており、担当人員は2名で構成され、金融商品取引法に対応する内部統制システム構築、財務報告の信頼性向上、業務プロセスの総点検と標準化及び文書化による透明性及び効率性の確保、リスク管理の強化による安全性の確保の徹底により、企業クオリティの向上を図っております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業倫理委員会を設置し、法令遵守の精神及び企業倫理の浸透と定着を推進しております。当社グループの社員がより高い倫理観を持ち事業活動を行うことを目的とし「アドバネクス・グループ企業倫理と遵法に関する基本方針と倫理行動指針」を制定するとともに、法令違反、社内規程違反、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等に関する、従業員からの連絡、相談を受け付ける窓口「キリンのホットライン」を設置し、社外にもハラスメント相談窓口を開設することで、問題の事前防止と早期発見に努めております。

また、コンプライアンス意識向上を目指し、当社の役職者を対象にワークショップ形式のハラスメント予防研修を実施しており、従業員全員を対象としたeラーニングによる定期的な研修制度を導入します。

その他、リスク管理体制に関しましては、当社ではウェブ会議を用いてグループ会社全社との定例会議及び都度テーマに合わせて開催するミーティングを実施しており、リアルタイムでグローバルなコミュニケーションにより潜在リスクの把握、予防策の策定及び実効性の確保を行っております。

(ホ) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

関係会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに行動指針として「グループ企業倫理と遵法に関する基本方針」、「グループ倫理行動指針」を定め、これを基礎として、各社で諸規程を定めることとしております。

また、グループ会社毎に定める当社の担当取締役がその業務の適正性の確保を行っております。グループ会社は、関係会社管理規程に定める重要事項について同規程に従い、事前承認申請又は、事後の報告を当社担当取締役に行っております。

また、当社の取締役は、グループ会社において、法令違反あるいは倫理に反する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告すると同時にその解決にあたるものとしております。

(ヘ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、2015年6月24日開催の定時株主総会において定款を一部変更し、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしました。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会等の活動状況

(イ) 取締役会

当事業年度において当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

役職	氏名	出席回数
代表取締役会長	朝田 英太郎	17回/17回(100%)
代表取締役社長	加藤 精也	17回/17回(100%)
取締役	嶋村 昇	17回/17回(100%)
取締役	吉原 哲也	17回/17回(100%)
取締役(独立社外役員)	小谷 健	16回/17回(94%)
取締役(独立社外役員)	横野 滋	17回/17回(100%)

取締役会では株主総会の招集や代表取締役の選定など法令に定められた事項の他、基準日の設定など定款で定められた事項、年度経営計画や中・長期経営計画、社内規程の制定及び改廃、決算承認、子会社に関する重要事項や投資・採用に関する事など取締役会規程に定められた事項について審議、または報告を受けています。

(ロ) 指名・報酬委員会

当社は取締役等の指名・報酬に関する手続きの公平性、透明性、客観性を強化し、コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として任意の「指名・報酬委員会」を設置しています。当事業年度においては任意の指名・報酬委員会を5回開催しており、個々の出席委員の状況については次の通りであります。

役職	氏名	出席回数
代表取締役会長	朝田 英太郎	5回/5回(100%)
代表取締役社長	加藤 精也	5回/5回(100%)
取締役(独立社外役員)	小谷 健	5回/5回(100%)
取締役(独立社外役員)	横野 滋	5回/5回(100%)
監査役(独立社外役員)	麻布 秀徳	5回/5回(100%)

指名・報酬委員会は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立社外役員が過半数を占めており、取締役及び執行役員の選解任や報酬、代表取締役及び付取締役の選解任などを審議し、取締役会に答申しています。

取締役に関する事項

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議に関する事項

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	朝 田 英太郎 (注) 2	1946年10月12日生	1969年 4月 1974年 1月 1988年11月 2020年 9月 2021年 2月 2021年 6月 2022年 6月 2023年 6月	トピー工業株式会社入社 株式会社アサダ取締役 同社代表取締役 当社取締役最高顧問 株式会社アサダ顧問(現任) 当社代表取締役最高顧問 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注) 4	
常務取締役 CFO	吉 原 哲 也	1967年11月24日生	1990年 4月 2020年 2月 2020年10月 2021年 2月 2021年 6月 2023年 6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 当社出向 当社管理本部長(現任) 当社入社、当社執行役員、最高財務責任者(現任) 当社取締役 当社常務取締役CFO(現任)	(注) 4	2,900
取締役	加 藤 精 也	1958年4月11日生	1981年 3月 2006年 4月 2009年 6月 2014年 4月 2015年 4月 2019年 6月 2020年 1月 2020年 9月 2023年 6月	当社入社 当社執行役員自動車事業部長 当社取締役営業統括本部長 当社常務取締役、国内ビジネスカンパニー長 当社常務取締役 当社常務取締役品質保証本部長 アポロ株式会社専務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役(現任)	(注) 4	11,020
取締役	小 谷 健 (注) 1 (注) 7	1946年9月12日生	1969年 4月 1998年 6月 2000年 6月 2003年 4月 2006年 4月 2010年 4月 2013年 4月 2015年 6月 2017年 6月 2018年 6月 2019年 6月	トピー実業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役相談役 同社相談役 佐藤商事株式会社社外取締役(現任) 当社社外取締役 当社社外取締役(現任)	(注) 4	100
取締役	横 野 滋 (注) 1 (注) 7	1948年4月22日生	1972年 5月 2000年 4月 2000年 9月 2003年 1月 2004年 6月 2020年 9月	ソニー株式会社(現 ソニーグループ株式会社) 入社 セイコーインスツルメンツ株式会社(現 セイコーインスツル株式会社) 新事業担当執行役員 株式会社イーポップヴィレッジドットコム ジャパン(現 株式会社イーフォーシーリンク) 取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注) 4	
取締役	杉 井 孝 (注) 1 (注) 7	1947年1月14日生	1969年 7月 1984年 7月 2000年10月 2010年 5月 2023年 6月	大蔵省(現財務省)入省 東京国税局間税部長 弁護士登録 弁護士法人杉井法律事務所社員弁護士(現任) 株式会社セキド社外監査役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	岩崎玲子 (注)1 (注)7	1965年10月25日生	1989年4月 2002年4月 2014年1月 2022年4月 2023年6月	凸版印刷株式会社入社 株式会社トッパンマインドウェルネス常務取締役 同社代表取締役 当社顧問(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)	榎本直樹 (注)3 (注)7	1962年10月29日生	1985年4月 2014年7月 2015年6月 2017年7月 2018年7月 2020年8月 2022年2月 2022年8月 2023年6月	大蔵省(現財務省)入省 東北財務局長 株式会社日本政策投資銀行取締役常務執行役員 福岡国税局長 大阪国税局長 東京税関長 大阪有機化学工業株式会社取締役(現任) 株式会社南都銀行顧問(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)6	
監査役	中村慈美 (注)3 (注)7	1955年10月26日生	1998年7月 1998年8月 2000年4月 2008年5月 2010年4月 2015年4月 2019年4月 2022年6月	国税庁退官 税理士登録 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所)税務顧問(現任) 全国事業再生・事業承継税理士ネットワーク代表幹事(現任) 一橋大学法科大学院非常勤講師(現任) 文京学院大学大学院経営学研究科特任教授(現任) 一般社団法人事業再生実務家協会常議員 当社社外監査役(現任)	(注)5	
監査役	高秀樹 (注)3 (注)7	1959年3月3日生	1977年4月 2008年7月 2014年5月 2015年7月 2017年7月 2018年10月 2019年11月 2021年10月 2023年6月	国税庁東京国税局入局 東京国税局渋谷税務署副署長 静岡県副知事 財務省主計局主計官 財務省北海道財務局長 株式会社クリーンエネルギー総合研究所代表取締役社長 豊島ケーブルネットワーク株式会社代表取締役社長 スプラウトグループ株式会社顧問(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)6	
計						14,020

- (注) 1. 小谷健、横野滋、杉井孝及び岩崎玲子は、社外取締役であります。
2. 取締役のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
朝田英太郎氏は株式会社アサダの顧問を兼任し、当社及び当社グループ会社は同社との間で線材等の材料仕入に関する取引関係があり、その取引金額は合計で連結売上原価の約3.1%となります。
3. 榎本直樹、中村慈美及び高秀樹は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役中村慈美の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役榎本直樹及び高秀樹の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、株式会社東京証券取引所に対して、社外取締役の小谷健、横野滋、杉井孝及び岩崎玲子並びに社外監査役の榎本直樹、中村慈美及び高秀樹の7名を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
岩本生	1980年12月3日生	2008年12月 2014年10月 2015年7月 2017年1月 2018年12月 2021年6月 2022年5月	弁護士登録 協和総合法律事務所入所 丸紅株式会社入社 米国ニューヨーク州 弁護士登録 ナレッジウィング法律事務所開所 代表弁護士 同所法人化 代表社員(現任) 株式会社王将フードサービス社外取締役(現任) 当社社外監査役	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名の合計7名であります。

社外取締役4名及び社外監査役3名とも、当社との人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役の兼職先と当社との間に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

(ロ) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役4名は、豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視を行っております。

社外監査役3名は、豊富な経験、専門知識により当社の経営を客観的かつ中立的な立場で監視・監督機能の一翼を担えと考えております。

なお、社外取締役4名及び社外監査役3名の合計7名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性が確保されております。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役又は社外監査役を選任する際は、株式会社東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」や各種資料を参考に制定した「独立役員選定規程」に照らし、当社の経営からの独立性を検証します。

(ニ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、当社の業務執行に携わらない独立した立場からの経営判断により、取締役会の監督機能強化を図ります。

社外監査役は、独立した立場からの監査体制を確保し、意見表明を行うことにより、取締役会の経営判断、業務執行の適法性の確保に努めております。

また、社外監査役は、会計監査人及び監査役会を通じて内部監査部門と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査及び内部統制の実効性を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役会は、常勤社外監査役1名、社外監査役2名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、取締役会の業務執行及びグループ会社を含めた監査を実施しております。さらに、監査役は内部監査部門及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
麻布 秀徳	13回	13回
宿輪 純一	13回	11回
中村 慈美	10回	10回
中田 清穂	1回	1回
岩本 生	2回	2回

監査役会における具体的な検討内容として、監査報告の作成、監査の方針、監査計画の策定、業務及び財産の状況の調査方法、会計監査人の評価・再任・解任及び報酬の同意、各四半期において会計監査人とのレビュー内容を含む意見交換、経理処理の留意事項についての協議等であります。

常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行い、監査役会で情報共有しております。

内部監査の状況

当社は、内部監査機能を兼ねた内部統制室を設置しており、その担当人員は2名で構成され、経営方針の遂行状況、業務活動全般について内部監査を実施し、業務改善に向け具体的助言、勧告等を行っております。内部監査の結果については、代表取締役社長及び常勤監査役に報告しております。また、内部統制室は常勤監査役及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、いわゆる三様監査を実施しております。さらに、監査役会では定期的に内部監査の状況について報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

16年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 桐川 聡
指定有限責任社員 業務執行社員 田村 知弘

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他15名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針と理由については、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性、不正リスク防止への体制、監査報酬の妥当性等を考慮し、決定しております。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、毎期監査法人の評価を行っております。日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等に基づき、独立性、品質管理の状況、監査報酬、監査役や経営者等とのコミュニケーション、グループ監査等の基準項目について検討し、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,600		48,000	
連結子会社				
計	46,600		48,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(グラントソントンのメンバーファーム)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		2,000		2,000
連結子会社	23,270	5,110	14,256	
計	23,270	7,110	14,256	2,000

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務に関する助言業務であります。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、会計監査人からの説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前事業年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、監査役会の同意を受け、取締役会が会計監査人の報酬等の額を決定することとしております。

d. 監査役会が監査報酬に同意をした理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬見積りの算出根拠等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方式の決定に関する方針に係る事項

・取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役または社外監査役が半数以上を占める任意の指名・報酬委員会を設置しており、同委員会の審議・答申を受けた取締役会において、以下のとおり、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。

取締役の種類別の報酬割合は、固定報酬である基本報酬の割合を100%としており、業績連動報酬等はありません。また、インセンティブとしての株式報酬型ストックオプションは、株主総会で承認を得た範囲内において、指名・報酬委員会が業績の改善もしくは持続的な成長及び中長期的な企業価値向上への貢献度を評価し、その答申を受けた取締役会が決定して付与する場合がありますものの、現状は付与しておりません。

取締役の個人別の報酬等の内容は、株主総会において承認を得た報酬等の限度額の範囲内において、各取締役の責任、役割に応じて指名・報酬委員会で審議し、その答申を受けた取締役会にて決定しております。

なお、指名・報酬委員会は、取締役会の決議によって選任された取締役または監査役である委員4名以上で構成、そのうち半数以上は社外取締役または社外監査役とし、同委員長は、互選により定めることとしております。

また、取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬委員会が原案と決定方針との整合性を含め多角的に検討しているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、決定方針に沿ったものであると判断しております。

・監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会の決議による報酬総額の範囲内で決定し、かつ、監査の適正を維持するため、公益社団法人日本監査役協会が定める「監査役監査基準」に則り、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容及び水準等を考慮し、監査役会の協議により決定します。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	114,620 (7,971)	114,620 (7,971)				7 (3)
監査役 (うち社外監査役)	25,443 (25,443)	25,443 (25,443)				5 (5)

(注) 当事業年度末現在の人員数は、取締役6名及び監査役3名であります。なお、2022年5月9日に辞任した監査役1名と2022年6月28日開催の第74期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名と辞任した監査役1名の報酬等は上記に含まれております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名・権限・裁量の範囲等

取締役の金銭報酬等の額の決定に関しては、2013年6月20日の定時株主総会において決定された年額3億円の範囲内で、取締役会の諮問機関である任意の指名・報酬委員会の審議・答申を受けた取締役会において決定しております。なお、同株主総会において、当該金銭報酬とは別枠で、新株予約権を用いた株式報酬型ストックオプションを年額30百万円以内、新株予約権数の上限を1年間で300個(社外取締役を除く)と決議しております。

また、監査役の報酬の額の決定に関しては、1993年6月29日の定時株主総会において決定された月額300万円の範囲内で、監査役全員の協議により決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するものでなければ、上場株式を純投資目的及び政策的に保有することは原則行わない方針です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するものでなければ、顧客及びサプライヤーなどの上場株式を政策的に保有することは原則行わない方針です。既に保有している保有株式については毎年取締役会でその保有の適否を検証しております。保有株式の議決権の行使については、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであるかなどを総合的に判断し、適切に行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	50
非上場株式以外の株式	2	101,851

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	600	取引先持株会を通じた株式及び市場を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
日本金属株式会社	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	(保有目的)取引先との関係強化のため	有
	102,500	102,500		
株式会社不二越	98,047	145,755	(保有目的)取引先との関係強化のため (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	963	781		
	3,803	3,273		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修へ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について、テーマ別に検討しております。このための指定国際会計基準の社内勉強会を開いております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,175,062	3,847,767
受取手形及び売掛金	1 4,360,590	1 4,661,843
商品及び製品	1,462,752	1,501,243
仕掛品	835,012	776,907
原材料及び貯蔵品	1,693,896	1,668,989
その他	824,332	591,480
貸倒引当金	31,090	31,503
流動資産合計	12,320,556	13,016,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,865,604	10,204,399
減価償却累計額	5,505,925	5,828,449
建物及び構築物（純額）	4,359,678	4,375,950
機械装置及び運搬具	15,645,959	17,121,218
減価償却累計額	11,393,123	12,363,214
機械装置及び運搬具（純額）	4,252,836	4,758,003
土地	1,428,985	1,642,776
リース資産	1,659,626	1,987,594
減価償却累計額	505,483	760,691
リース資産（純額）	1,154,143	1,226,903
建設仮勘定	397,126	236,868
その他	2,391,225	2,453,828
減価償却累計額	2,027,642	2,169,686
その他（純額）	363,582	284,142
有形固定資産合計	3 11,956,352	3 12,524,644
無形固定資産		
ソフトウェア	20,769	45,289
リース資産	20,994	11,699
その他	65,662	92,210
無形固定資産合計	107,426	149,198
投資その他の資産		
投資有価証券	2 159,078	2 111,901
繰延税金資産	46,421	37,937
投資不動産	474,816	491,912
減価償却累計額	119,315	134,165
投資不動産（純額）	355,501	357,746
その他	263,228	272,586
貸倒引当金	245	245
投資その他の資産合計	823,983	779,926
固定資産合計	12,887,763	13,453,770
資産合計	25,208,319	26,470,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,069,109	1,727,651
電子記録債務	1,591,290	1,516,174
短期借入金	3 1,442,302	3 4,235,499
1年内返済予定の長期借入金	3、4 3,124,881	3、4 3,015,364
リース債務	216,004	255,585
未払法人税等	160,618	138,868
契約負債	70,784	71,843
賞与引当金	283,980	138,788
その他	1,399,485	1,201,366
流動負債合計	10,358,456	12,301,142
固定負債		
長期借入金	3、4 5,398,400	3、4 4,291,775
リース債務	1,012,725	1,047,944
繰延税金負債	251,339	317,793
資産除去債務	54,244	55,231
退職給付に係る負債	1,159,114	1,128,049
その他	51,700	106,804
固定負債合計	7,927,524	6,947,598
負債合計	18,285,981	19,248,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	5,064,348	5,083,407
自己株式	77,765	78,557
株主資本合計	6,236,582	6,254,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,720	10,676
為替換算調整勘定	632,086	953,207
退職給付に係る調整累計額	19,354	15,782
その他の包括利益累計額合計	677,161	958,313
新株予約権	8,594	8,594
純資産合計	6,922,338	7,221,757
負債純資産合計	25,208,319	26,470,498

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 21,722,466	1 24,628,999
売上原価	2 16,955,105	2 19,508,157
売上総利益	4,767,361	5,120,842
販売費及び一般管理費		
発送費	660,248	660,245
従業員給料及び手当	1,987,583	2,220,873
賞与引当金繰入額	59,329	19,941
退職給付費用	82,289	85,044
減価償却費	88,617	102,438
その他	3 1,741,054	3 1,971,024
販売費及び一般管理費合計	4,619,122	5,059,567
営業利益	148,238	61,274
営業外収益		
受取利息	18,022	26,696
受取賃貸料	82,427	112,038
為替差益	370,466	416,465
保険配当金	581	-
助成金収入	14,259	14,023
補助金収入	19,041	46,199
債務免除益	-	4 187,782
その他	10,059	63,476
営業外収益合計	514,859	866,683
営業外費用		
支払利息	206,261	258,838
支払補償費	5,459	9,741
不動産賃貸原価	10,462	13,284
その他	86,166	60,234
営業外費用合計	308,348	342,098
経常利益	354,749	585,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 26,277	5 9,844
製品保証引当金戻入額	8 78,509	-
特別利益合計	104,787	9,844
特別損失		
固定資産売却損	6 5,168	6 2,092
固定資産処分損	7 12,639	7 3,356
減損損失	9 38,191	-
事業再編損	11 99,291	11 67,094
事業譲渡損	12 57,779	12 27,657
訴訟関連損失	43,494	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	13 44,166
特別退職金	10 76,276	-
特別損失合計	332,842	144,367
税金等調整前当期純利益	126,694	451,336
法人税、住民税及び事業税	303,119	343,714
法人税等調整額	94,284	47,478
法人税等合計	208,835	391,193
当期純利益又は当期純損失()	82,140	60,143
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	82,140	60,143

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()	82,140	60,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,629	36,397
為替換算調整勘定	717,591	321,120
退職給付に係る調整額	5,129	3,571
その他の包括利益合計	733,091	281,152
包括利益	650,950	341,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	650,950	341,295

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	5,201,273	96,212	6,355,060
会計方針の変更による累積的影響額			10,375		10,375
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	250,000	5,190,898	96,212	6,344,685
当期変動額					
剰余金の配当			40,979		40,979
親会社株主に帰属する当期純損失()			82,140		82,140
自己株式の取得				635	635
新株予約権の行使			3,430	19,082	15,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	126,549	18,446	108,102
当期末残高	1,000,000	250,000	5,064,348	77,765	6,236,582

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,091	85,504	24,483	55,929	24,235	6,323,366
会計方針の変更による累積的影響額						10,375
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,091	85,504	24,483	55,929	24,235	6,312,991
当期変動額						
剰余金の配当						40,979
親会社株主に帰属する当期純損失()						82,140
自己株式の取得						635
新株予約権の行使						15,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,629	717,591	5,129	733,091	15,641	717,450
当期変動額合計	20,629	717,591	5,129	733,091	15,641	609,347
当期末残高	25,720	632,086	19,354	677,161	8,594	6,922,338

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	5,064,348	77,765	6,236,582
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	250,000	5,064,348	77,765	6,236,582
当期変動額					
剰余金の配当			41,084		41,084
親会社株主に帰属する当期純利益			60,143		60,143
自己株式の取得				791	791
新株予約権の行使					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	19,058	791	18,267
当期末残高	1,000,000	250,000	5,083,407	78,557	6,254,849

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,720	632,086	19,354	677,161	8,594	6,922,338
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,720	632,086	19,354	677,161	8,594	6,922,338
当期変動額						
剰余金の配当						41,084
親会社株主に帰属する当期純利益						60,143
自己株式の取得						791
新株予約権の行使						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,397	321,120	3,571	281,152	-	281,152
当期変動額合計	36,397	321,120	3,571	281,152	-	299,419
当期末残高	10,676	953,207	15,782	958,313	8,594	7,221,757

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,694	451,336
減価償却費	1,288,865	1,485,963
減損損失	38,191	-
のれん償却額	558	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,087	1,363
賞与引当金の増減額(は減少)	119,923	151,382
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68,856	46,596
受取利息及び受取配当金	18,022	26,696
支払利息	206,261	258,838
為替差損益(は益)	294,759	486,486
有形固定資産売却損益(は益)	21,109	7,751
固定資産処分損益(は益)	12,639	3,356
売上債権の増減額(は増加)	338,673	119,569
棚卸資産の増減額(は増加)	850,729	221,686
仕入債務の増減額(は減少)	596,778	603,793
その他	87,815	108,191
小計	1,371,205	869,349
利息及び配当金の受取額	22,916	24,010
利息の支払額	66,415	252,874
法人税等の支払額	382,586	361,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,120	279,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,740,526	1,148,395
有形固定資産の売却による収入	100,008	1,494
無形固定資産の取得による支出	37,074	61,118
無形固定資産の売却による収入	944	1,025
投資有価証券の取得による支出	73,464	600
定期預金の預入による支出	327,750	547,544
定期預金の払戻による収入	558,230	143,761
その他の支出	41,419	553
その他の収入	3,443	12,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,557,608	1,599,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	472,912	2,816,804
長期借入れによる収入	3,885,227	2,179,240
長期借入金の返済による支出	3,340,417	3,276,371
自己株式の取得による支出	635	791
配当金の支払額	41,316	41,696
自己株式の処分による収入	11	-
その他	199,391	229,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,435	1,447,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	231,853	103,255
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	550,069	230,950
現金及び現金同等物の期首残高	3,093,069	2,543,000
現金及び現金同等物の期末残高	2,543,000	2,773,951

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14社

連結子会社名

- ・ Advanex Americas, Inc.
- ・ Advanex Europe Ltd.
- ・ Advanex (Changzhou) Inc.
- ・ Advanex (Dalian) Inc.
- ・ Advanex (Dongguan) Inc.
- ・ Advanex (Shanghai) Inc.
- ・ Advanex (Hong Kong) Ltd.
- ・ Advanex (Singapore) Pte.Ltd.
- ・ Advanex (Thailand) Ltd.
- ・ Advanex (Vietnam) Ltd.
- ・ PT.Advanex Precision Indonesia
- ・ Advanex Czech Republic s.r.o.
- ・ Advanex (India) Private Limited
- ・ Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.

(2) 主要な非連結子会社名は次のとおりであります。

- ・ Advanex Deutschland GmbH
- ・ アドバネクスPLUS株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金及びキャッシュ・フロー等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、Advanex Deutschland GmbHは、2023年5月29日の取締役会で清算決議をしております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前

- ・ Advanex Deutschland GmbH
- ・ アドバネクスPLUS株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金及びキャッシュ・フロー等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、Advanex Deutschland GmbHは、2023年5月29日の取締役会で清算決議をしております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
・ Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.	12月31日
・ Advanex (Shanghai) Inc.	12月31日
・ Advanex (Dalian) Inc.	12月31日
・ Advanex (Dongguan) Inc.	12月31日
・ Advanex (Changzhou) Inc.	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品、製品及び仕掛品 …主として総平均法による原価法

原材料 …主として月別移動平均法による原価法

貯蔵品 …最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しており、貸倒の懸念のある個別債権について回収不能見込額を追加計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容

当社グループは、精密金属加工製品の製造・販売を主な事業としており、顧客との間に締結した販売契約に基づき、財・サービスを顧客に提供する（引き渡す）義務があることを認識しております。

に規定する義務に係る収益を認識する通常の時点

1. 国内の製品販売における収益を認識する時点は、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であるため、出荷基準としております。
2. 1.以外の製品販売につきましては、当社グループの施設又はその他の指定された場所にて貨物引渡が完了するExWorks基準又は引き渡し時点において顧客に対する支配が移転したと判断し、収益を認識する通常の時点としております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から10年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について検討を行った資産グループ5拠点（帳簿価額合計6,738,554千円）（前連結会計年度：資産グループ7拠点帳簿価額合計6,297,918千円）について、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額及び正味売却価額を資産グループの固定資産の帳簿価額と比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額及び正味売却価額が資産グループの固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は計上していません。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、原則として、各子会社及び各国内工場を基準として資産のグルーピングを行っております。

収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

また、各子会社及び各国内工場の中で遊休固定資産に帰属するものに関しては不動産鑑定評価価額を取得し、帳簿価額と不動産鑑定評価価額を比較、不動産鑑定評価価額が帳簿価額を下回った場合には減損損失を認識します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の事業計画を基礎としておりますが、将来の事業計画は、成長率、利益率、将来の投資計画及び主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としており、不確実性が否めないため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内容等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額についてはありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」(前事業年度1,591,290千円)について明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「支払手形及び買掛金」に表示していた3,660,399千円は「支払手形及び買掛金」2,069,109千円、「電子記録債務」1,591,290千円として組替えしております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
受取手形	103,611千円	89,147千円
売掛金	4,256,978千円	4,572,695千円

- 2 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

- 3 担保資産

- (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
建物及び構築物	985,171千円	(985,171千円)	955,054千円	(955,054千円)
機械装置及び運搬具	275,947千円	(275,947千円)	229,775千円	(229,775千円)
土地	239,930千円	(239,930千円)	239,930千円	(239,930千円)
計	1,501,049千円		1,424,760千円	

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

- (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
短期借入金	450,000千円	(450,000千円)	500,000千円	(500,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,380,000千円	(1,380,000千円)	1,193,750千円	(1,193,750千円)
長期借入金	1,888,750千円	(1,888,750千円)	1,265,000千円	(1,265,000千円)
計	3,718,750千円		2,958,750千円	

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

4 実行可能期間付タームローン契約の締結

前連結会計年度（2022年3月31日）

（2018年実行）

当社は、2018年10月31日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先株式会社三菱UFJ銀行 貸出限度額2,000百万円、利率 基準金利+0.4%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高2,000百万円)を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、次の財務制限条項が付されております。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2018年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の90%を維持すること。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、基準値を2期連続して5.2以上としないこと。

基準値 = 純有利子負債額 ÷ (営業利益 + 減価償却費)

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2018年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続で0円未満としないこと。

財務制限条項抵触時の効果

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：修正された事業計画書の提出及び埼玉工場の担保の設定。

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する。

（2019年実行）

当社は、2019年10月28日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先株式会社三菱UFJ銀行 貸出限度額1,700百万円、利率 基準金利+1.1%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高1,700百万円)を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、次の財務制限条項が付されております。

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2019年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の90%を維持すること。

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、基準値を2期連続して5.2以上としないこと。

基準値 = 純有利子負債額 ÷ (営業利益 + 減価償却費)

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2019年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続で0円未満としないこと。

財務制限条項抵触時の効果

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：修正された事業計画書の提出及び埼玉工場の担保の設定。

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（2018年実行）

当社は、2018年10月31日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先株式会社三菱UFJ銀行 貸出限度額2,000百万円、利率 基準金利+0.4%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高2,000百万円)を締結いたしました。

実効可能期間付タームローンには、次の財務制限条項が付されております。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2018年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の90%を維持すること。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、基準値を2期連続して5.2以上としないこと。

基準値 = 純有利子負債額 ÷ (営業利益 + 減価償却費)

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2018年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続で0円未満としないこと。

財務制限条項抵触時の効果

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：修正された事業計画書の提出及び埼玉工場の担保の設定。

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する。

（2019年実行）

当社は、2019年10月28日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先株式会社三菱UFJ銀行 貸出限度額1,700百万円、利率 基準金利+1.1%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高1,700百万円)を締結いたしました。

実効可能期間付タームローンには、次の財務制限条項が付されております。

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2019年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の90%を維持すること。

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、基準値を2期連続して5.2以上としないこと。

基準値 = 純有利子負債額 ÷ (営業利益 + 減価償却費)

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2019年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続で0円未満としないこと。

財務制限条項抵触時の効果

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：修正された事業計画書の提出及び埼玉工場の担保の設定。

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	123,253千円	223,854千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	68,113千円	110,596千円

4 債務免除益

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社子会社Advanex Americas, Inc.において「給与保護プログラム(Paycheck Protection Program)」により返済免除を受けたため、債務免除益として計上しております。

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,626千円	9,839千円
その他	18,651千円	5千円
計	26,277千円	9,844千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,889千円	1,835千円
その他	279千円	257千円
計	5,168千円	2,092千円

7 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物		101千円
機械装置及び運搬具	3,370千円	2,225千円
その他	9,268千円	1,029千円
計	12,639千円	3,356千円

8 製品保証引当金戻入額

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社子会社Advanex Europe Ltd.による契約に基づき保証期間内の製品を修理・交換する費用の支出に備えるため引当金として計上していましたが、保証期間を経過したため、戻入計上をしております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

9 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.	固定資産	機械装置及び運搬具	38,191千円
		合計	38,191千円

当社グループは、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について検討を行い、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額及び正味売却価額が資産グループの固定資産の帳簿価額を下回った場合には減損損失を認識しております。

当社子会社Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.は帳簿価額を下回ったため特別損失に減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

10 特別退職金

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社子会社Advanex Americas, Inc.の移転に伴う特別退職金であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

11 事業再編損

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社子会社Advanex Americas, Inc.の移転に伴う事業再編損であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社子会社Advanex Americas, Inc.の移転に伴う事業再編損であります。

12 事業譲渡損

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社子会社Advanex Americas, Inc.の一部事業に関する事業譲渡に伴う事業譲渡損であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社子会社Advanex Americas, Inc.の一部事業に関する事業譲渡に伴う事業譲渡損であります。

13 新型コロナウイルス感染症関連損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

新型コロナウイルス感染症防止を背景とした現地政府当局の要請により一部の海外子会社の操業を停止いたしました。操業停止期間中に発生した固定費等を特別損失として44,166千円計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29,779千円	47,794千円
組替調整額		
税効果調整前	29,779千円	47,794千円
税効果額	9,150千円	11,397千円
その他有価証券評価差額金	20,629千円	36,397千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	717,591千円	321,120千円
組替調整額		
税効果調整前	717,591千円	321,120千円
税効果額		
為替換算調整勘定	717,591千円	321,120千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,689千円	10,968千円
組替調整額	2,439千円	7,397千円
税効果調整前	5,129千円	3,571千円
税効果額		
退職給付に係る調整額	5,129千円	3,571千円
その他の包括利益合計	733,091千円	281,152千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,153			4,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55	0	11	44

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

11千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						8,594
合計							8,594

(注) 当連結会計年度末のストック・オプションとして発行している当社新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 5,900株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	40,979	10	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	41,084	10	2022年3月31日	2022年6月29日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,153	-		4,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44	0		45

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						8,594
合計							8,594

(注) 当連結会計年度末のストック・オプションとして発行している当社新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 5,900株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	41,084	10	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	49,293	12	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金期末残高	3,175,062千円	3,847,767千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	632,062千円	1,073,815千円
現金及び現金同等物期末残高	2,543,000千円	2,773,951千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置)であります。
- ・無形固定資産 主として、本社における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち9.07%が特定の大口顧客グループに対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	149,028	149,028	
資産計	149,028	149,028	
(1) 1年内返済予定の長期借入金	3,124,881	3,212,661	87,779
(2) 長期借入金	5,398,400	5,298,171	100,228
負債計	8,523,281	8,510,832	12,449

(注1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債務」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,050

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	101,851	101,851	
資産計	101,851	101,851	
(1) 1年内返済予定の長期借入金	3,015,364	3,081,048	65,683
(2) 長期借入金	4,291,775	4,235,303	56,472
負債計	7,307,140	7,316,351	9,211

(注1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債務」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,050

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,175,062			
受取手形及び売掛金	4,329,499			
合計	7,504,562			

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,847,767			
受取手形及び売掛金	4,661,843			
合計	8,509,610			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,442,302					
長期借入金	3,124,881	2,627,918	970,232	1,272,246	503,548	24,453
合計	4,567,183	2,627,918	970,232	1,272,246	503,548	24,453

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,235,499					
長期借入金	3,015,364	1,360,115	1,505,606	1,117,046	309,006	
合計	7,250,863	1,360,115	1,505,606	1,117,046	309,006	

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	149,028			149,028
合計	149,028			149,028

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	101,851			101,851
合計	101,851			101,851

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金		3,212,661		3,212,661
長期借入金		5,298,171		5,298,171
合計		8,510,832		8,510,832

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金		3,081,048		3,081,048
長期借入金		4,235,303		4,235,303
合計		7,316,351		7,316,351

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。また、固定金利によるものの時価は、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	145,755	108,531	37,223
小計	145,755	108,531	37,223
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	3,273	3,379	105
小計	3,273	3,379	105
合計	149,028	111,910	37,117

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,050千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	101,851	112,510	10,659
小計	101,851	112,510	10,659
合計	101,851	112,510	10,659

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,050千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度、確定拠出制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。) (千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,444,570	1,388,072
勤務費用	81,549	77,173
利息費用	6,933	6,505
数理計算上の差異の発生額	241	15,558
過去勤務費用の発生額		
退職給付の支払額	152,326	134,449
為替換算差額	7,586	4,135
退職給付債務の期末残高	1,388,072	1,325,878

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。) (千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	311,420	318,683
期待運用収益	18,872	21,256
数理計算上の差異の発生額	8,330	27,940
事業主からの拠出額	23,076	23,470
退職給付の支払額	26,354	25,907
年金資産の期末残高	318,683	309,561

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 (千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	74,028	89,725
退職給付費用	11,970	16,467
為替換算差額	3,725	5,985
退職給付の支払額		445
その他		
退職給付に係る負債の期末残高	89,725	111,732

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,309,987	1,254,498
年金資産	318,683	309,561
	991,304	944,937
非積立型制度の退職給付債務	167,809	183,111
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,159,114	1,128,049
退職給付に係る負債	1,159,114	1,128,049
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,159,114	1,128,049

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	81,549	77,173
利息費用	6,933	6,505
期待運用収益	18,872	21,256
数理計算上の差異の費用処理額	5,732	17,240
過去勤務費用の当期の費用処理額		
簡便法で計算した退職給付費用	11,970	16,467
確定給付制度に係る退職給付費用	75,850	96,130

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 (千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	5,129	3,571
合計	5,129	3,571

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 (千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	19,354	15,782
合計	19,354	15,782

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
株式	43%	43%
債券	54%	55%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.48%	0.47%
長期期待運用収益率	6.06%	6.67%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度193,116千円、当連結会計年度204,478千円です。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用		

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2013年7月25日	2014年7月24日	2015年8月7日	2018年8月10日
付与対象者の区分及び 人数(名)	当社取締役1名	当社取締役1名	当社取締役1名	当社取締役1名
株式の種類及び付与数 (株)(注)5	普通株式 198,000	普通株式 116,000	普通株式 98,000	普通株式 5,500
付与日	2013年8月9日	2014年8月11日	2015年8月25日	2018年8月27日
権利確定条件	新株予約権者は、行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。			
対象勤務期間	2013年8月9日～ 2014年6月19日	2014年8月11日～ 2015年6月24日	2015年8月25日～ 2016年6月23日	2018年8月27日～ 2019年6月26日
権利行使期間	2013年8月9日～ 2043年8月8日	2014年8月11日～ 2044年8月10日	2015年8月25日～ 2045年8月24日	2018年8月27日～ 2048年8月26日
新株予約権の数(個) (注)1、2	18	13	14	14
新株予約権のうち自己 新株予約権の数(個)				
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる 株式の数(株) (注)2、3、6	1,800	1,300	1,400	1,400
新株予約権の行使時の 払込金額(注)2	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の 株式の発行価格及び 資本組入額(円) (注)2	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。			
新株予約権の行使の条件	(注)2、4	(注)2、4	(注)2、4	(注)2、4
新株予約権の譲渡に関する 事項(注)2	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。			
代用払込みに関する事項 (注)2				
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関する 事項	(注)2、5	(注)2、5	(注)2、5	(注)2、5

(注)1. 本新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という)は、1個につき100株とする。

2. 当連結会計年度末における内容を記載している。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2023年5月31日)現在において、こちらの事項に変更はない。

3. 付与株式数は、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

4. (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から10日を経過する日(当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

(2) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、割当日から翌年の定時株主総会の終結時まで継続して当社の取締役として在任した場合でなければ、本新株予約権を行使することはできないものとする。

- (3) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - (4) 新株予約権者が死亡した場合は、上記(1)の規定にかかわらず、下記(7)の定める新株予約権割当契約書に定める条件に従って、相続開始の日から1年間に限り相続人がこれを行使することができるものとする。
 - (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
 - (7) その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1、2に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記新株予約権の行使時の払込金額で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記4.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記、新株予約権の行使期間に定める初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記新株予約権の行使期間に定める末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記（注）3に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
6. 当社は、2015年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。

（追加情報）

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数 (注)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年7月25日	2014年7月24日	2015年8月7日	2018年8月10日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,800	1,300	1,400	1,400
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残	1,800	1,300	1,400	1,400

単価情報 (注)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年7月25日	2014年7月24日	2015年8月7日	2018年8月10日
権利行使価格(円/1株当たり)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	890	1,590	1,750	1,768

(注) 当社は、2015年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、ストック・オプションの数及び単価情報を調整しております。

なお、当初の権利行使期間は以下のとおりです。

2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
2013年8月9日～ 2043年8月8日	2014年8月11日～ 2044年8月10日	2015年8月25日～ 2045年8月24日	2018年8月27日～ 2048年8月26日

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社)

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	52,477千円	12,030千円
貸倒引当金損金算入限度超過	8,922千円	2,596千円
退職給付に係る負債	315,215千円	316,121千円
減価償却費超過額		80,972千円
固定資産評価損	92,576千円	98,110千円
投資有価証券評価損	2,258千円	2,258千円
連結上の未実現利益調整	8,185千円	15,201千円
その他有価証券評価差額金		3,269千円
棚卸資産	44,606千円	38,496千円
繰越欠損金(注)2	2,200,684千円	2,562,183千円
その他	46,305千円	84,840千円
繰延税金資産小計	2,771,231千円	3,216,082千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	2,196,362千円	2,522,780千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	394,838千円	562,922千円
評価性引当額小計(注)1	2,591,201千円	3,085,702千円
繰延税金資産合計	180,029千円	130,380千円
(繰延税金負債)		
減価償却費	218,867千円	264,192千円
海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	96,681千円	108,827千円
その他有価証券評価差額金	11,397千円	
資産除去債務	142千円	139千円
その他	57,858千円	37,076千円
繰延税金負債合計	384,947千円	410,235千円
繰延税金負債の純額	204,918千円	279,855千円

(注) 1. 評価性引当額が494,500千円増加しております。この主な内容は、Advanex Americas, Inc.、Advanex de Mexico S.de R.L. de C.V.において、繰越欠損金が増加したことにより評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	23,684	261,813	593,722	212,637	139,019	969,807	2,200,684千円
評価性引当額	19,362	261,813	593,722	212,637	139,019	969,807	2,196,362千円
繰延税金資産	4,322						4,322千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	22,227	326,964	636,729	166,539	59,504	1,350,218	2,562,183千円
評価性引当額	22,227	287,560	636,729	166,539	59,504	1,350,218	2,522,780千円
繰延税金資産		39,403					39,403千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.6%
寄附金等の損金不算入額	8.3%	4.2%
評価性引当額の変動額	212.5%	67.9%
税額控除等	33.5%	
住民税均等割等	17.6%	3.2%
外国子会社の配当等にかかる外国源泉所得税	43.3%	5.4%
還付税額	3.2%	
海外子会社留保利益	9.9%	2.7%
寄付修正	49.3%	
外国子会社の法人税等の税率差異	71.6%	32.0%
その他	0.7%	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	164.8%	86.7%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2022年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社、子会社Advanex (Dalian) Inc.及び子会社Advanex(Thailand)Ltd.の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社大分工場

使用見込期間を11年と見積り、割引率1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社新潟工場

償却済生産設備であるため、過年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

Advanex (Dalian) Inc.

使用見込期間を42年と見積り、割引率4.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

Advanex(Thailand)Ltd.

残存使用見込期間を7ヶ月と見積り、割引率1.80%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	52,275千円
時の経過による調整額	1,171千円
為替相場の変動による増減額	798千円
期末残高	54,244千円

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(2023年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社、子会社Advanex (Dalian) Inc.及び子会社Advanex(Thailand)Ltd.の工場建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社大分工場

使用見込期間を11年と見積り、割引率1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社新潟工場

償却済生産設備であるため、過年度において全額費用処理を行い、資産除去債務を計上したものであります。

Advanex (Dalian) Inc.

使用見込期間を42年と見積り、割引率4.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

Advanex(Thailand)Ltd.

残存使用見込期間を7ヶ月と見積り、割引率1.80%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	54,244千円
時の経過による調整額	83千円
為替相場の変動による増減額	904千円
期末残高	55,231千円

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

海外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、宮城県、福島県、新潟県、シンガポール共和国及びチェコ共和国において、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する主な損益は、受取家賃として82,095千円、減価償却費として13,571千円計上しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
513,911	91,887	605,798	944,991

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な変動額

主な増加額・・・	Advanex(Singapore)Pte.Ltd. 為替による増加	6,602千円
	Advanex Czech Republic s.r.o. 賃貸契約による増加	88,365千円
	Advanex Czech Republic s.r.o. 為替による増加	10,492千円
主な減少額・・・	Advanex(Singapore)Pte.Ltd. 賃貸等不動産減価償却費	3,372千円
	Advanex Czech Republic s.r.o. 賃貸等不動産減価償却費	10,199千円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、宮城県、福島県、新潟県、シンガポール共和国において、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する主な損益は、受取家賃として78,544千円、減価償却費として5,648千円計上しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
605,798	86,413	519,384	900,627

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な変動額

主な増加額・・・	Advanex(Singapore)Pte.Ltd. 為替による増加	7,893千円
主な減少額・・・	Advanex(Singapore)Pte.Ltd. 賃貸等不動産減価償却費	5,648千円
	Advanex Czech Republic s.r.o. 用途変更による減少	88,658千円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を基準に、自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1 主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容

当社グループは、精密金属加工製品の製造・販売を主な事業としており、顧客との間に締結した販売契約に基づき、財・サービスを顧客に提供する（引き渡す）義務があることを認識しております。

2 1. に規定する義務に係る収益を認識する通常の時点

(1) 国内の製品販売における収益を認識する時点は、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であるため、出荷基準としております。

(2) (1)以外の製品販売につきましては当社グループの施設又はその他の指定された場所にて貨物引渡が完了するEx Works基準又は引き渡し時点において顧客に対する支配が移転したと判断し収益を認識する通常の時点としております。

3 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、精密ばね製品の他、インサート成形品及びその他の製品を生産・販売しております。

当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。製品群別に分解した売上収益及びセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
精密ばね製品	7,469,736	2,536,401	2,046,654	7,766,136	19,818,928
インサート成形品	1,106,556	-	-	779,438	1,885,994
その他	17,544	-	-	-	17,544
合計	8,593,837	2,536,401	2,046,654	8,545,574	21,722,466
顧客との契約から生じる収益	8,593,837	2,536,401	2,046,654	8,545,574	21,722,466
その他の収益	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
精密ばね製品	7,508,880	2,904,276	2,939,912	9,333,948	22,687,017
インサート成形品	1,043,581	-	-	858,365	1,901,946
その他	40,035	-	-	-	40,035
合計	8,592,496	2,904,276	2,939,912	10,192,314	24,628,999
顧客との契約から生じる収益	8,592,496	2,904,276	2,939,912	10,192,314	24,628,999
その他の収益	-	-	-	-	-

4 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	2021年4月1日	2022年3月31日
顧客との契約から生じた債権	4,625,081	4,256,978
契約資産		
契約負債	72,158	70,784
返金負債	4,906	

契約負債は主に、一時点で収益を認識する製品販売について、支払条件に基づき顧客から受け取った対価の前受金であります。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は72,158千円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額は10,375千円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	2022年4月1日	2023年3月31日
顧客との契約から生じた債権	4,256,978	4,572,695
契約資産		
契約負債	70,784	71,843
返金負債		

契約負債は主に、一時点で収益を認識する製品販売について、支払条件に基づき顧客から受け取った対価の前受金であります。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は70,784千円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

5 残存履行義務に配分された取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に精密ばね部品を生産・販売しており、本社にて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、精密ばね製品の他、インサート成形品及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,593,837	2,536,401	2,046,654	8,545,574	21,722,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,159,930	6,745	106,108	156,716	1,429,501
計	9,753,767	2,543,147	2,152,763	8,702,290	23,151,968
セグメント利益又は セグメント損失()	273,140	611,738	52,617	442,602	156,622
セグメント資産	17,311,372	4,583,619	2,473,115	10,973,803	35,341,911
セグメント負債	14,646,953	5,394,926	655,154	3,364,904	24,061,938
その他の項目					
減価償却費	477,427	229,301	164,061	424,154	1,294,945
のれん償却額	-	558	-	-	558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	434,709	1,104,403	158,134	421,522	2,118,768

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,592,496	2,904,276	2,939,912	10,192,314	24,628,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,176,792	2,316	275,103	205,903	1,660,116
計	9,769,289	2,906,593	3,215,016	10,398,217	26,289,116
セグメント利益又は セグメント損失()	165,438	1,041,572	375,302	541,652	40,822
セグメント資産	19,046,648	4,967,354	2,905,314	11,256,167	38,175,485
セグメント負債	15,946,165	6,823,955	790,296	3,014,881	26,575,299
その他の項目					
減価償却費	536,350	272,639	193,198	497,705	1,499,894
のれん償却額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	668,857	367,895	190,955	248,199	1,475,908

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,151,968	26,289,116
セグメント間取引消去	1,429,501	1,660,116
連結財務諸表の売上高	21,722,466	24,628,999

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	156,622	40,822
その他の調整額	8,383	20,452
連結財務諸表の営業利益	148,238	61,274

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,341,911	38,175,485
全社資産	520,418	606,000
その他の調整額	10,654,010	12,310,987
連結財務諸表の資産合計	25,208,319	26,470,498

(注) 全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,061,938	26,575,299
その他の調整額	5,775,957	7,326,558
連結財務諸表の負債合計	18,285,981	19,248,740

(注) その他の調整額は、セグメント間の取引によるものであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,294,945	1,499,894	6,080	13,931	1,288,865	1,485,963
のれん償却額	558	-			558	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,118,768	1,475,908	80,848	35,537	2,037,920	1,440,370

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
9,332,949	2,348,289	2,520,135	3,262,681	4,258,411	21,722,466

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・英国、シンガポール、メキシコ、ベトナム、インドネシア他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	メキシコ	その他	合計
4,828,594	1,039,413	1,730,950	4,357,394	11,956,352

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
8,308,926	3,431,111	2,846,146	3,567,139	6,475,675	24,628,999

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・英国、シンガポール、メキシコ、ベトナム、インドネシア他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	メキシコ	その他	合計
4,920,208	1,270,311	2,061,315	4,272,809	12,524,644

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	米州	欧州	アジア	計
減損損失		38,191			38,191

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	米州	欧州	アジア	計
当期償却額		558			558
当期末残高					

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,682.81円	1,755.96円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	20.01円	14.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		14.62円

(注) 1. 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たりの当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	82,140	60,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失()(千円)	82,140	60,143
普通株式の期中平均株式数(株)	4,105,314	4,108,076
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		5,895
(うち新株予約権(株))		(5,895)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,922,338	7,221,757
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,594	8,594
(うち新株予約権(千円))	(8,594)	(8,594)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,913,744	7,213,163
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	4,108,445	4,107,808

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少について2023年6月29日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 減資の目的

当社は、業績並びに経営環境等に鑑み、財務体質の健全化を図るとともに、株主還元を含む資本政策の柔軟性及び機動性を確保しつつ、税負担の軽減を図ることを目的として、会社法第477条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額1,000,000千円を900,000千円減少して、100,000千円とする。

(2) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額250,000千円を225,000千円減少して、25,000千円とする。

(3) 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 減資の日程(予定)

(1) 取締役会決議日 2023年5月12日

(2) 株主総会決議日 2023年6月29日

(3) 債権者異議申述最終期日 2023年8月31日(予定)

(4) 減資の効力発生日 2023年9月1日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,442,302	4,235,499	1.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,124,881	3,015,364	0.53	
1年以内に返済予定のリース債務	216,004	255,585	7.72	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,398,400	4,291,775	2.29	2024年4月～ 2028年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,012,725	1,047,944	7.72	2024年4月～ 2034年12月
合計	11,194,314	12,846,168		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,360,115	1,505,606	1,117,046	309,006
リース債務	202,239	162,486	137,479	113,129

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,647,398	11,882,760	18,192,633	24,628,999
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	137,012	489,235	237,086	451,336
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	21,230	226,804	39,823	60,143
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	5.17	55.21	9.69	14.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	5.17	50.04	64.91	24.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,340	504,099
受取手形	103,611	89,147
売掛金	² 2,293,746	² 2,067,420
商品及び製品	407,591	371,431
仕掛品	348,885	322,630
原材料及び貯蔵品	419,721	390,608
前払費用	42,174	39,341
未収入金	² 233,304	² 129,885
関係会社短期貸付金	2,861,982	2,391,759
その他	² 152,015	² 196,418
流動資産合計	7,234,374	6,502,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,831,310	6,883,843
減価償却累計額	4,177,634	4,327,630
建物(純額)	2,653,675	2,556,213
構築物	279,019	279,019
減価償却累計額	143,517	161,857
構築物(純額)	135,502	117,162
機械及び装置	4,957,298	5,095,252
減価償却累計額	4,249,390	4,335,631
機械及び装置(純額)	707,907	759,621
車両運搬具	10,121	10,121
減価償却累計額	10,121	10,121
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,069,898	1,078,256
減価償却累計額	968,417	1,005,883
工具、器具及び備品(純額)	101,481	72,372
土地	643,113	818,296
リース資産	645,111	817,463
減価償却累計額	164,870	271,439
リース資産(純額)	480,241	546,024
建設仮勘定	123,901	75,378
有形固定資産合計	¹ 4,845,824	¹ 4,945,068
無形固定資産		
ソフトウェア	5,038	27,321
ソフトウェア仮勘定	25,945	39,015
リース資産	20,994	11,699
電話加入権	13,384	13,384
無形固定資産合計	65,362	91,419

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	149,078	101,901
関係会社株式	3,609,693	2,881,178
出資金	50	50
関係会社出資金	646,684	646,684
破産更生債権等	245	245
関係会社長期貸付金	367,170	2,729,132
長期前払費用	11,447	7,035
繰延税金資産	109,517	81,782
投資不動産	286,999	286,999
敷金及び保証金	58,335	48,358
その他	29,960	29,960
貸倒引当金	245	999,348
投資その他の資産合計	5,268,937	5,813,981
固定資産合計	10,180,123	10,850,469
資産合計	17,414,498	17,353,214
負債の部		
流動負債		
支払手形	32,616	3,173
電子記録債務	1,591,290	1,516,174
買掛金	2 502,073	2 414,651
短期借入金	1 2,592,114	1 5,183,363
1年内返済予定の長期借入金	1、4 2,942,349	1、4 2,980,266
未払金	108,667	112,557
リース債務	99,099	124,709
未払費用	2 425,851	2 349,759
未払法人税等	75,705	24,920
契約負債	1,480	-
預り金	22,255	13,329
賞与引当金	132,170	-
設備関係支払手形	2,828	15,840
その他	2 4,718	2 51,813
流動負債合計	8,533,219	10,790,556
固定負債		
長期借入金	1、4 4,628,148	1、4 3,594,729
退職給付引当金	973,208	937,387
長期未払金	46,763	101,434
リース債務	412,988	447,522
資産除去債務	38,000	38,000
固定負債合計	6,099,108	5,119,074
負債合計	14,632,328	15,909,631

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
資本剰余金合計	250,000	250,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,575,620	274,222
利益剰余金合計	1,575,620	274,222
自己株式	77,765	78,557
株主資本合計	2,747,854	1,445,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,720	10,676
評価・換算差額等合計	25,720	10,676
新株予約権	8,594	8,594
純資産合計	2,782,170	1,443,582
負債純資産合計	17,414,498	17,353,214

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	1 9,753,767	1 9,769,289
売上原価		
製品期首棚卸高	429,011	407,591
当期製品製造原価	7,403,161	7,510,961
合計	7,832,173	7,918,553
製品期末棚卸高	407,591	371,431
製品売上原価	7,424,581	7,547,121
売上原価合計	1 7,424,581	1 7,547,121
売上総利益	2,329,185	2,222,168
販売費及び一般管理費		
支払手数料	151,394	175,129
発送費	461,937	407,775
広告宣伝費	8,280	6,598
販売促進費	3,177	6,214
交際費	4,032	7,186
役員報酬	126,583	140,063
従業員給料及び手当	668,508	632,741
賞与引当金繰入額	41,634	-
退職給付引当金繰入額	43,540	46,857
法定福利費	120,414	111,595
福利厚生費	21,338	26,741
雑給	6,057	31,436
旅費及び交通費	27,711	46,501
通信費	23,062	20,660
保険料	20,102	18,098
賃借料	85,910	87,176
事務用消耗品費	12,067	11,954
修繕費	18,959	18,896
租税公課	46,523	47,768
教育研修費	8,737	9,159
研究開発費	68,113	81,528
減価償却費	16,661	20,176
雑費	72,576	92,857
販売費及び一般管理費合計	2,057,327	2,047,117
営業利益	271,858	175,050

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	53,476	67,989
受取配当金	245,149	259,725
受取賃貸料	9,029	10,085
為替差益	229,844	224,004
助成金収入	14,259	14,023
補助金収入	9,391	8,296
雑収入	18,140	26,061
営業外収益合計	1 579,291	1 610,186
営業外費用		
支払利息	126,632	186,232
支払補償費	5,022	7,610
雑損失	15,525	14,299
営業外費用合計	1 147,179	1 208,142
経常利益	703,970	577,095
特別利益		
固定資産売却益	1,607	3,014
抱合せ株式消滅差益	2,988	-
特別利益合計	4,595	3,014
特別損失		
固定資産売却損	140	-
固定資産処分損	7,850	1,621
関係会社株式評価損	-	2 728,514
訴訟関連損失	39,544	-
貸倒引当金繰入額	-	3 999,102
特別損失合計	47,534	1,729,238
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	661,031	1,149,129
法人税、住民税及び事業税	104,387	72,069
法人税等調整額	120,914	39,115
法人税等合計	16,527	111,184
当期純利益又は当期純損失()	677,558	1,260,314

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	250,000	-	250,000	945,112	945,112
会計方針の変更による累積的影響額					2,641	2,641
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	250,000	-	250,000	942,471	942,471
当期変動額						
剰余金の配当					40,979	40,979
当期純利益					677,558	677,558
自己株式の取得						
新株予約権の行使					3,430	3,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	633,148	633,148
当期末残高	1,000,000	250,000	-	250,000	1,575,620	1,575,620

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	96,212	2,098,900	5,091	5,091	24,235	2,128,227
会計方針の変更による累積的影響額		2,641				2,641
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,212	2,096,259	5,091	5,091	24,235	2,125,586
当期変動額						
剰余金の配当		40,979				40,979
当期純利益		677,558				677,558
自己株式の取得	635	635				635
新株予約権の行使	19,082	15,652				15,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	20,629	20,629	15,641	4,988
当期変動額合計	18,446	651,595	20,629	20,629	15,641	656,583
当期末残高	77,765	2,747,854	25,720	25,720	8,594	2,782,170

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	250,000	-	250,000	1,575,620	1,575,620
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	250,000	-	250,000	1,575,620	1,575,620
当期変動額						
剰余金の配当					41,084	41,084
当期純損失()					1,260,314	1,260,314
自己株式の取得						
新株予約権の行使						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,301,398	1,301,398
当期末残高	1,000,000	250,000	-	250,000	274,222	274,222

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	77,765	2,747,854	25,720	25,720	8,594	2,782,170
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,765	2,747,854	25,720	25,720	8,594	2,782,170
当期変動額						
剰余金の配当		41,084				41,084
当期純損失()		1,260,314				1,260,314
自己株式の取得	791	791				791
新株予約権の行使						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			36,397	36,397	-	36,397
当期変動額合計	791	1,302,190	36,397	36,397	-	1,338,587
当期末残高	78,557	1,445,664	10,676	10,676	8,594	1,443,582

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品 ... 総平均法による原価法

原材料 ... 月別移動平均法による原価法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容

当社は、精密金属加工製品の製造・販売を主な事業としており、顧客との間に締結した販売契約に基づき、財・サービスを顧客に提供する（引き渡す）義務があることを認識しております。

に規定する義務に係る収益を認識する通常の時点

1. 国内の製品販売における収益を認識する時点は、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であるため、出荷基準としております。
2. 1.以外の製品販売につきましては、当社の施設又はその他の指定された場所にて貨物引渡が完了するExWorks基準又は引き渡し時点において顧客に対する支配が移転したと判断し、収益を認識する通常の時点としております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について検討を行った資産グループ1拠点(帳簿価額合計2,450,276千円)(前事業年度:資産グループ2拠点(帳簿価額合計2,547,396千円))について、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、原則として、各国内工場を基準として資産のグルーピングを行っております。

収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

また、各国内工場の中で遊休固定資産に帰属するものに関しては不動産鑑定評価価額を取得し、帳簿価額と不動産鑑定評価価額を比較、不動産鑑定評価価額が帳簿価額を下回った場合には減損損失を認識します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の事業計画を基礎としておりますが、将来の事業計画は、成長率、利益率、将来の投資計画及び主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としており、不確実性が否めないため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸借対照表に計上されている関係会社株式2,881,178千円には、子会社Advanex Americas, Inc.社に対する投資891,765千円が含まれております。

当社は、当事業年度のAdvanex Americas, Inc.社株式の評価損の認識の要否判定の結果、評価損の認識は不要と判断しております。なお、Advanex de Mexico S.de R.L.de.C.V.社株式の評価損の認識の要否判定の結果、評価損の認識が必要と判断し関係会社株式評価損728,514千円を計上しており、さらに同社に対する関係会社長期貸付金2,328,542千円に対して同社の債務超過額に相当する999,102千円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

子会社に対する投資等、市場価格のない株式については、当該株式等の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資についての評価損を認識しております。

当社は、評価損の認識の要否判定に当たり、実質価額と取得原価を比較し、実質価額の著しい低下の有無を検討しております。

実質価額の算定に当たっては、関係会社より入手した一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した期末日までに入手し得る直近の財務諸表における純資産額等を基礎として算定しております。事業計画においては、新規受注の獲得見込みを含む売上増加や、エネルギーコストや物流コストの上昇、将来の投資計画、インフレの加速などの不確実性が高い仮定を伴っておりますが、子会社の評価損の認識にあたっては、実質価額の回復可能性について慎重に検討しております。

なお、市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において「買掛金」に含めておりました「電子記録債務」(前事業年度1,591,290千円)について明瞭性を高める観点から、当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「買掛金」に表示していた2,093,363千円は、「買掛金」502,073千円、「電子記録債務」1,591,290千円として組替えしております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
建物	985,171千円	(985,171千円)	955,054千円	(955,054千円)
機械及び装置	275,947千円	(275,947千円)	229,775千円	(229,775千円)
土地	239,930千円	(239,930千円)	239,930千円	(239,930千円)
計	1,501,049千円		1,424,760千円	

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
短期借入金	450,000千円	(450,000千円)	500,000千円	(500,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,380,000千円	(1,380,000千円)	1,193,750千円	(1,193,750千円)
長期借入金	1,888,750千円	(1,888,750千円)	1,265,000千円	(1,265,000千円)
計	3,718,750千円		2,958,750千円	

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
短期金銭債権	1,131,642千円		868,372千円	
短期金銭債務	52,797千円		1,216,442千円	

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
Advanex Americas, Inc.	330,270千円		360,332千円	
Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.	217,711千円		172,405千円	
PT.Advanex Precision Indonesia	137,406千円		203,591千円	
Advanex(India)Private Limited			49,200千円	
計	685,387千円		785,528千円	

4 実行可能期間付タームローン契約の締結

前事業年度(2022年3月31日)

(2018年実行)

当社は、2018年10月31日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先株式会社三菱UFJ銀行 貸出限度額2,000百万円、利率 基準金利+0.4%、担保の有無 担保無、当事業年度末借入実行残高2,000百万円)を締結いたしました。

実効可能期間付タームローンには、次の財務制限条項が付されております。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2018年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の90%を維持すること。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、基準値を2期連続して5.2以上としないこと。

基準値 = 純有利子負債額 ÷ (営業利益 + 減価償却費)

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2018年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続で0円未満としないこと。

財務制限条項抵触時の効果

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：修正された事業計画書の提出及び埼玉工場の担保の設定。

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する。

(2019年実行)

当社は、2019年10月28日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先株式会社三菱UFJ銀行 貸出限度額1,700百万円、利率 基準金利+1.1%、担保の有無 担保無、当事業年度末借入実行残高1,700百万円)を締結いたしました。

実効可能期間付タームローンには、次の財務制限条項が付されております。

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2019年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の90%を維持すること。

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、基準値を2期連続して5.2以上としないこと。

基準値 = 純有利子負債額 ÷ (営業利益 + 減価償却費)

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2019年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続で0円未満としないこと。

財務制限条項抵触時の効果

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：修正された事業計画書の提出及び埼玉工場の担保の設定。

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する。

当事業年度（2023年3月31日）

（2018年実行）

当社は、2018年10月31日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先株式会社三菱UFJ銀行 貸出限度額2,000百万円、利率 基準金利+0.4%、担保の有無 担保無、当事業年度末借入実行残高2,000百万円)を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、次の財務制限条項が付されております。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2018年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の90%を維持すること。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、基準値を2期連続して5.2以上としないこと。

基準値 = 純有利子負債額 ÷ (営業利益 + 減価償却費)

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2018年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

2019年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続で0円未満としないこと。

財務制限条項抵触時の効果

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：修正された事業計画書の提出及び埼玉工場の担保の設定。

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する。

（2019年実行）

当社は、2019年10月28日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先株式会社三菱UFJ銀行 貸出限度額1,700百万円、利率 基準金利+1.1%、担保の有無 担保無、当事業年度末借入実行残高1,700百万円)を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、次の財務制限条項が付されております。

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2019年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の90%を維持すること。

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、基準値を2期連続して5.2以上としないこと。

基準値 = 純有利子負債額 ÷ (営業利益 + 減価償却費)

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額(為替換算調整勘定を除く)を、2019年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

2020年3月期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続で0円未満としないこと。

財務制限条項抵触時の効果

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：修正された事業計画書の提出及び埼玉工場の担保の設定。

及び のいずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関係会社への売上高	1,156,927千円	1,176,792千円
関係会社からの仕入(購入)高	198,100千円	191,984千円
関係会社との営業取引以外の取引高	322,985千円	366,810千円

2 関係会社株式評価損

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.		728,514千円

3 貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.		999,102千円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び子会社出資金は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び子会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	3,609,693
子会社出資金	646,684
計	4,256,377

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び子会社出資金は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び子会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	2,881,178
子会社出資金	646,684
計	3,527,863

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	40,470千円	
貸倒引当金	75千円	306,000千円
退職給付引当金	297,996千円	287,028千円
棚卸資産評価減	33,513千円	27,185千円
関係会社株式評価損	286,544千円	372,641千円
固定資産評価損	92,576千円	98,110千円
投資有価証券評価損	2,258千円	2,258千円
繰越欠損金	1,187,803千円	1,153,881千円
その他有価証券評価差額金		3,269千円
その他	40,243千円	70,585千円
繰延税金資産小計	1,981,482千円	2,320,961千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,175,023千円	1,114,478千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	685,544千円	1,124,699千円
評価性引当額小計	1,860,567千円	2,239,178千円
繰延税金資産合計	120,914千円	81,782千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	11,397千円	
繰延税金負債合計	11,397千円	
繰延税金資産の純額	109,517千円	81,782千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	
寄附金等永久に損金に算入されない項目	1.6%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.8%	
評価性引当額の変動額	18.5%	
税額控除	1.4%	
住民税均等割等	1.8%	
外国子会社の配当等にかかる外国源泉所得税	5.2%	
寄附修正	9.6%	
その他	1.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%	

(注) 当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,831,310	54,832	2,300	6,883,843	4,327,630	152,193	2,556,213
構築物	279,019			279,019	161,857	18,340	117,162
機械及び装置	4,957,298	211,587	73,633	5,095,252	4,335,631	158,420	759,621
車両運搬具	10,121			10,121	10,121		0
工具、器具及び備品	1,069,898	55,729	47,372	1,078,256	1,005,883	84,772	72,372
土地	643,113	175,183		818,296			818,296
リース資産	645,111	172,351		817,463	271,439	106,569	546,024
建設仮勘定	123,901	544,628	593,150	75,378			75,378
有形固定資産計	14,559,775	1,214,313	716,457	15,057,631	10,112,563	520,296	4,945,068
無形固定資産							
ソフトウェア	217,203	29,041		246,244	218,923	6,758	27,321
ソフトウェア仮勘定	25,945	42,111	29,041	39,015			39,015
リース資産	46,476			46,476	34,776	9,295	11,699
電話加入権	13,384			13,384			13,384
無形固定資産計	303,008	71,152	29,041	345,119	253,700	16,054	91,419
長期前払費用	21,052	631	126	21,558	14,522	4,916	7,035

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 建物 主に千葉工場の建物27,712千円、新潟工場の電源工事等26,350千円であります。
- 機械及び装置 主に新潟工場、埼玉工場等国内工場の生産増強合理化設備として211,587千円であります。
- 工具器具備品 主に新潟工場、埼玉工場等国内工場の金型として55,729千円であります。
- 土地 千葉工場の土地の購入であります。
- リース資産 主に新潟工場等国内工場の生産増強合理化設備として172,351千円であります。
- 建設仮勘定 主に新潟工場、埼玉工場の生産増強合理化設備、金型として544,628千円であります。
- ソフトウェア 主に本社連結システム導入として25,945千円、販売促進のためのシステムとして2,996千円
であります。
- ソフトウェア仮勘定 主に生産管理システム導入等として42,111千円であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 建物 新潟工場のエアコン工事の除却であります。
- 機械及び装置 主に子会社への売却、老朽化に伴う除却であります。
- 工具器具備品 老朽化に伴う除却であります。
- 建設仮勘定 主に当期取得資産への振替であります。
- ソフトウェア仮勘定 主に当期取得資産への振替であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	245	999,102			999,348
賞与引当金	132,170		132,170		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所に定める売買委託手数料率による
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.advanex.co.jp/corp/ir/public_announcements.php
株主に対する特典	当社は2020年11月9日付にて株主優待制度の廃止を発表いたしました。 これにより、2020年9月30日を権利確定日として2020年12月に送付した株主還元が最終となりました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第74期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第75期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月12日関東財務局長に提出。

第75期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月14日関東財務局長に提出。

第75期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2022年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2022年8月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2022年11月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2023年2月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2023年5月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月30日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 知 弘

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは製造業であり、国内外に多くの生産拠点を設け、製造設備を多数保有しており、2023年3月31日現在の連結貸借対照表において有形固定資産12,524,644千円（総資産の47.3%）を計上している。</p> <p>会社の取り扱う主な製品は自動車向け製品であり、新規受注獲得から量産開始まで数年の時間を要することから、経営環境の変化等により当初計画していた収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなった場合には減損損失の認識が必要となる。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）1に記載されているとおり、各子会社及び各国内工場を基準とした資産グループ5拠点（帳簿価額合計6,738,554千円）について減損の兆候が生じているが、減損損失の認識の判定を行った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失を計上していない。</p> <p>上記の5拠点のうち、将来の事業計画を基礎として割引前キャッシュ・フローを見積もっている拠点については、見積りの基礎となる将来の事業計画に、売上高の成長率、利益率、将来の投資計画等の重要な仮定が含まれている。これらの仮定は経営環境の変化等による不確実性を伴い、経営者の判断が介在するものである。</p> <p>以上のことから、当監査法人は固定資産の減損を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損に関する会社の検討の妥当性について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産の減損に関する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 経営者が実施した減損の兆候の把握において、生産拠点等の資産グループごとの損益状況、使用方法の変更の有無、その他経営環境の悪化等、内部及び外部環境を考慮しているか検討した。 会社が作成した割引前将来キャッシュ・フロー及びその基礎となる将来の事業計画の合理性と実行可能性を検討するため、減損の兆候が生じている拠点の状況に応じて主として以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 過年度の事業計画と実績を比較することにより、事業計画の見積りの不確実性及び当期末における会社の見積方法への影響を評価した。 売上高の成長率について、市場予測に関して利用可能な外部データとの比較、過去実績との趨勢分析、主要顧客からの受注見込みに関する経営者等への質問や関連資料の閲覧等を行った。 原価率について、過去実績との趨勢分析等を行った。 重要な将来の投資計画について経営者等へ質問し、実行可能性を評価した上で事業計画と整合していることを確かめた。 期末月の翌月の月次損益について事業計画と実績を比較し、事業計画の達成状況を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバネクスの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アドバネクスが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月30日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 知 弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの2022年4月1日から2023年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクスの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は製造業であり、国内に複数の生産拠点を設け、製造設備を多数保有しており、2023年3月31日現在の貸借対照表において有形固定資産4,945,068千円（総資産の28.5%）を計上している。</p> <p>会社の取り扱う主な製品は自動車向け製品であり、新規受注獲得から量産開始まで数年の時間を要することから、経営環境の変化等により当初計画していた収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなった場合には減損損失の認識が必要となる。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）1に記載されているとおり、各国内工場を基準とした資産グループ1拠点（帳簿価額合計2,450,276千円）について減損の兆候が生じているが、減損損失の認識の判定を行った結果、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ることから減損損失を認識していない。</p> <p>減損損失の認識の判定に用いられた割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる将来の事業計画には、売上高の成長率、利益率等の重要な仮定が含まれている。これらの仮定は経営環境の変化等による不確実性を伴い、経営者の判断が介在するものである。</p> <p>以上のことから、当監査法人は固定資産の減損を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損に関する会社の検討の妥当性について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産の減損に関する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 経営者が実施した減損の兆候の把握において、資産グループごとの損益状況、使用方法の変更の有無、その他経営環境の悪化等、内部及び外部環境を考慮しているか検討した。 会社が作成した割引前将来キャッシュ・フロー及びその基礎となる将来の事業計画の合理性と実行可能性を検討するため、減損の兆候が生じている拠点の状況に応じて主として以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 過年度の事業計画と実績を比較することにより、事業計画の見積りの不確実性及び当期末における会社の見積方法への影響を評価した。 売上高の成長率について、過去実績との趨勢分析、主要顧客からの受注見込みに関する経営者等への質問や関連資料の閲覧等を行った。 原価率について、過去実績との趨勢分析等を行った。 期末月の翌月の売上高について事業計画と実績を比較し、事業計画の達成状況を確認した。

関係会社に対する投資の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の2023年3月31日現在の貸借対照表に計上されている関係会社株式2,881,178千円には子会社であるAdvanex Americas, Inc.社に対する投資891,795千円が含まれている。なお、前事業年度末において減損処理を行っていなかったAdvanex de Mexico S.de R.L.de.C.V.社に対する関係会社株式については、事業計画を見直した結果、当事業年度末において関係会社株式評価損728,514千円及び関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額999,102千円を計上している。</p> <p>関係会社に対する投資は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）2に記載のとおり、市場価格のない株式等に該当し、会社は当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしている。関係会社に対する投資のうちAdvanex Americas, Inc.については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下している状態にあるものの、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるとして減損処理を行っていない。</p> <p>関係会社に対する投資の残高は会社の貸借対照表においても金額的重要性が高く、実質価額の著しい低下により減損処理が行われた場合には財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性がある。また、回復可能性を示す際に用いられた将来の事業計画には、新規受注の獲得見込みを含む売上増加、エネルギーコストや物流コストの上昇、将来の投資計画等の重要な仮定が含まれている。これらの仮定は経営環境の変化等による不確実性を伴い、経営者の判断が介在するものである。</p> <p>以上のことから、当監査法人は関係会社に対する投資の評価の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社に対する投資の評価の妥当性を検証するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係会社に対する投資の評価に関する内部統制の整備状況の有効性を評価した。 ・ 財政状態の悪化により実質価額が著しく低下している関係会社（以下「対象会社」という）が作成した将来の事業計画の合理性と実行可能性を検証するため、主として以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 対象会社が作成した将来の事業計画が、対象会社の経営者及び親会社の経営者により適切に承認されていることを確かめた。 過年度の事業計画と実績を比較することにより、事業計画の見積りの不確実性及び当期末における会社の見積方法への影響を評価した。 新規受注の獲得見込みを含む売上増加について、市場予測に関して利用可能な外部データとの比較、過去実績との趨勢分析、主要顧客からの受注見込みに関する経営者等への質問や関連資料の閲覧等を行った。 エネルギーコストや物流コストを含む原価率について、過去実績との趨勢分析等を行った。 重要な将来の投資計画について経営者等へ質問し、実行可能性を評価した上で事業計画と整合していることを確かめた。 期末月の翌月の月次損益について事業計画と実績を比較し、事業計画の達成状況を確認した。 ・ 対象会社の事業計画を基礎として対象会社の実質価額が合理的な期間において取得原価まで回復する見込みであることを再計算により確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。